平 成 29 年 度

松 阪 市 公 営 企 業 決 算 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注　記

1　文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。

2　比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

3　上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。

4　表中における符号の用法は次のとおりである。

「０」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの

「－」・・・・・・皆無又は該当なし

「△」・・・・・・マイナス

18 松監 第 000060 号 001
平 成 ３ ０ 年 ８ 月 ９ 日

松阪市長　竹　上　　真　人　　様

松阪市監査委員　西　村　　和　浩
松阪市監査委員　加　藤　　恭　子
松阪市監査委員　中　村　　良　子

平成 29 年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度松阪市水道事業、松阪市公共下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

平成 29 年度　松阪市公営企業決算審査意見　…… 1
第１　審査の概要　…… 1
第２　審査の結果　…… 1

＜松 阪 市 水 道 事 業＞　…… 2
１　事業概況について　…… 3
２　予算の執行状況について　…… 3
３　経営成績について　…… 8
４　財政状態について　……１２
５　むすび　……１５
６　決算審査資料　……１７

＜松阪市公共下水道事業＞　……３１
１　事業概況について　……３２
２　予算の執行状況について　……３２
３　経営成績について　……３７
４　財政状態について　……３９
５　むすび　……４３
６　決算審査資料　……４５

＜松阪市松阪市民病院事業＞　……５８
１　事業概況について　……５９
２　予算の執行状況について　……５９
３　経営成績について　……６５
４　財政状態について　……６８
５　むすび　……７１
６　決算審査資料　……７３

平成 29 年度　松阪市公営企業決算審査意見

第1　審 査 の 概 要

1　審査の対象

平成 29 年度　松阪市水道事業決算

平成 29 年度　松阪市公共下水道事業決算

平成 29 年度　松阪市松阪市民病院事業決算

2　審査の期間

平成 30 年 6 月　1 日から

平成 30 年 8 月　9 日まで

3　審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月現金出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

第2　審 査 の 結 果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

松　阪　市　水　道　事　業

平成29年度　　水 道 事 業

1　事業概況について

(1) 業 務 実 績

本年度の業務実績は、資料（第１表）のとおりで、前年度に比べ給水人口は2,924人（1.8%）増の162,477人、給水戸数は2,709戸（3.9%）増の72,380戸となっている。総配水量は389,151m^3（1.8%）増の21,806,147m^3、総給水量は413,720m^3（2.2%）増の19,432,764m^{3}となっている。行政区域内人口に対する普及率は98.4%となり、前年度比2.2ポイント上昇した。これらの増加要因は、主に飯高地域の簡易水道事業を統合したことによるものである。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区　　分	単位	予　定　量	実　施　量	予定量に対する増減
給　水　戸　数	戸	71,720	72,380	660
年 間 総 給 水 量	m^3	19,423,933	19,432,764	8,831
１日平均給水量	m^3	53,216	53,240	24
建 設 改 良 事 業	円	1,136,936,000	891,352,780	△245,583,220

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア　収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算に対する増減	収入率
営　業　収　益	3,733,658,000	（270,796,961） 3,731,971,361	△1,686,639	99.9
営 業 外 収 益	391,694,000	（3,361,985） 398,489,793	6,795,793	101.7
水 道 事 業 収 益	4,125,352,000	（274,158,946） 4,130,461,154	5,109,154	100.1
前　年　度 水 道 事 業 収 益	4,005,738,000	（269,446,057） 4,011,477,716	5,739,716	100.1

※（　　）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ　収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
営　業　費　用	3,577,355,000	(149,135,118) 3,507,499,071	69,855,929	98.0
営業外費用	289,567,000	< 49,661,000> (97,998) 288,351,145	1,215,855	99.6
予　　備　　費	200,000	0	200,000	0.0
水道事業費用	3,867,122,000	(149,233,116) 3,795,850,216	71,271,784	98.2
前　　年　　度 水道事業費用	3,562,956,000	(144,045,459) 3,501,433,079	61,522,921	98.3

※（　　）の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※<　　>の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア　資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算に対する増減	収入率
企　　業　　債	796,400,000	645,000,000	△151,400,000	81.0
出　　資　　金	88,641,000	88,641,000	0	100.0
負　　担　　金	9,398,000	9,398,160	160	100.1
国庫(県)補助金	65,321,000	53,321,000	△12,000,000	81.6
資本的収入	959,760,000	796,360,160	△163,399,840	83.0
前　　年　　度 資本的収入	857,635,000	681,935,590	△175,699,410	79.5

イ　資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
建設改良費	1,390,289,000	（73,983,018） 1,124,431,660	238,449,000	27,408,340	80.9
企業債償還金	673,630,000	673,629,040	0	960	99.9
補助金返還金	2,506,000	2,505,480	0	520	99.9
資本的支出	2,066,425,000	（73,983,018） 1,800,566,180	238,449,000	27,409,820	87.1
前年度 資本的支出	2,070,798,000	（81,004,379） 1,807,471,459	253,353,000	9,973,541	87.3

※（　　）の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 421 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,398 万円、引継金及び引継貯蔵品71 万円、減債積立金 4 億 2,813 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 138 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア　企業債

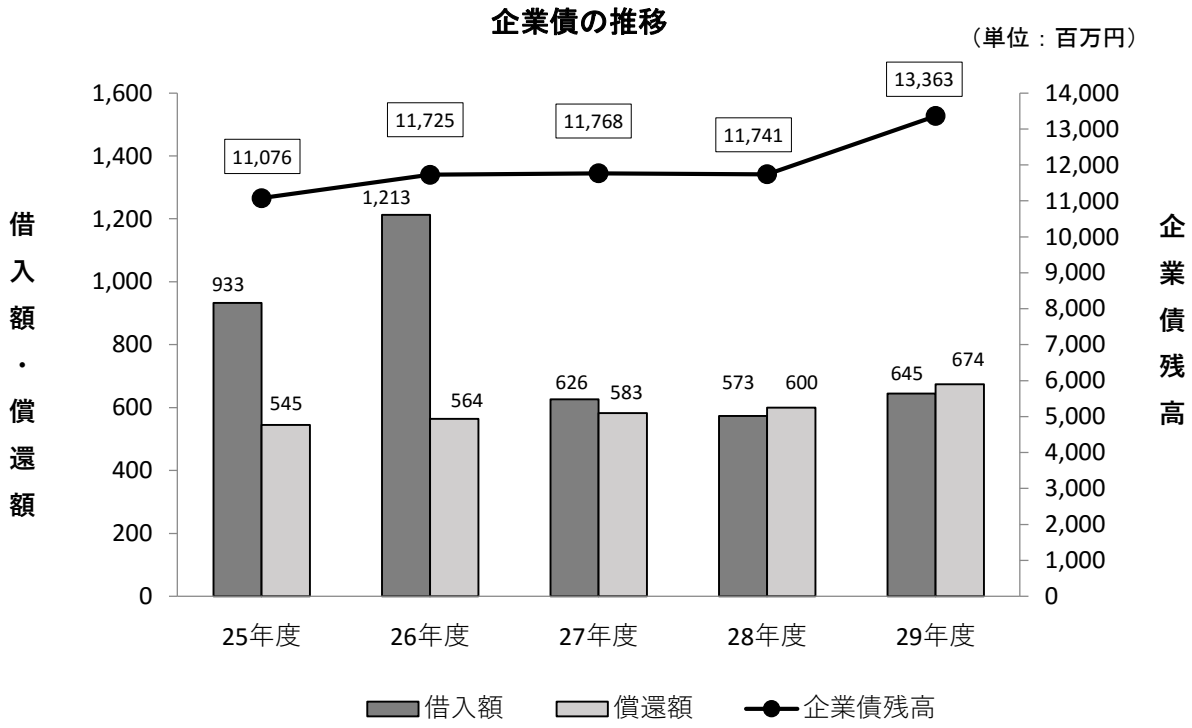
（単位：円）

起債の目的	限　度　額	執　行　額	余　裕　額
建設改良事業	620,700,000	475,600,000	145,100,000

企業債の平成 30 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	平成28年度末 現　在　高	統合による引継	当　年　度		平成29年度末 現　在　高
			借入及び償還額	差　引	
企業債	11,740,675,363	1,650,535,777	借入額　645,000,000 償還額　673,629,040	△28,629,040	13,362,582,100



29 年度企業債残高等には、飯高地域簡易水道事業にかかる引継分を含んでいる。

イ　一時借入金

借入限度額は、3 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

（単位：円）

区　　分	予 算 額	執　行　額	不　用　額
職　員　給　与　費	312,199,000	306,244,442	5,954,558

エ　たな卸資産購入限度額

（単位：円）

区　　分	限　度　額	執　行　額	余　裕　額
た な 卸 資 産 購 入	40,000,000	17,465,631	22,534,369
注）たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は1,293,746円である。			

オ　他会計からの補助金

（単位：円）

区　　分	予 算 額	執　行　額	差　引　額
他　会　計　補　助　金	22,207,000	22,207,000	0

(4) 一般会計からの補助金などの状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

（単位：万円）

区分	科　目	内　　容	27年度	28年度	29年度
【基準内】	収益的収入		**2,334**	**1,851**	**2,811**
	営業収益				
	負担金	消火栓維持管理費負担金	570	352	591
	営業外収益				
	他会計補助金	児童手当	371	292	248
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	1,393	1,207	1,973
	小　　計		1,764	1,499	2,221
	資本的収入		**5,397**	**7,531**	**9,804**
	出 資 金	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	3,999	3,999	8,864
		安全対策に要する経費	0	2,188	0
	負 担 金	消火栓設置費負担金	1,399	1,345	940
	小　　計		5,397	7,531	9,804
	基準内合計		**7,732**	**9,382**	**12,615**
繰入金総合計			**7,732**	**9,382**	**12,615**

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

平成29年4月3日総財公第41号

「平成29年度の地方公営企業繰出金について」

3　経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第２表）のとおりである。

本年度は、総収益 38 億 5,634 万円に対し総費用 35 億 9,700 万円で、差引 2 億 5,933 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 1,417 万円（3.1%）増加している。これは主として、給水収益 4,292 万円（1.3%）、長期前受金戻入 5,865 万円（21.9%）、分担金 1,263 万円（51.8%）が増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 2 億 8,296 万円（8.5%）増加している。これは主として、減価償却費 1 億 9,304 万円（18.0%）、配水及び給水費 4,640 万円（15.8%）が増加したことによるものである。

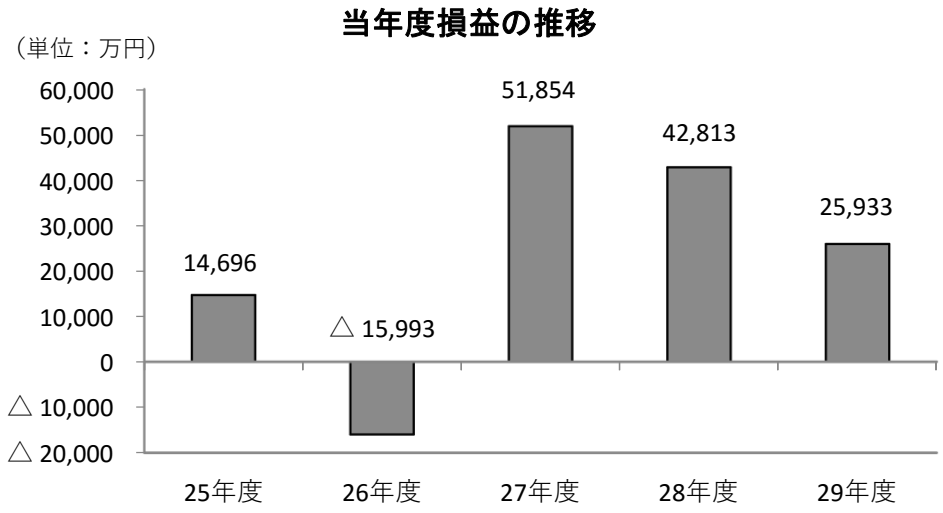
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 107.2%である。前年度に比べ 5.7 ポイント低くなっているが、100%を上回っており概ね良好な状況といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収　　益	369,523 (431)	401,496 (2,645)	381,191 (2,334)	374,217 (1,851)	385,634 (2,811)
費　　用	354,827	417,489	329,337	331,405	359,700
損　　益	14,696	△15,993	51,854	42,813	25,933
総収支比率	104.1	96.2	115.7	112.9	107.2

※（　　）は、一般会計繰入金



(2) 配水量、給水量

本年度の年間総配水量は 21,806,147 ㎥で、前年度に比べ 389,151 ㎥増加している。１日平均配水量も 59,743m³ で前年度に比べ 1,066 ㎥増加している。１日最大配水量は、前年度に比べ 475 ㎥増の 65,028 ㎥、最大稼働率は 66.5%である。

また、総給水量は 19,432,764 ㎥で前年度に比べ 413,720 ㎥増加している。総配水量、総給水量とも人口減少等により減少傾向であったが、今年度は飯高地域の簡易水道事業を統合したことにより増となった。

有収率は 89.1%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント増加した。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から 40.7%、北中勢水道雲出川水系から 3.5%、長良川水系から 6.9%受水しており、これらの総配水量に占める割合は 51.2%となっている。また、自己水源の割合は、48.8%となり、前年度比 2.3 ポイント上昇した。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区　　分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減
配　水　量	m³	21,806,147	21,416,996	389,151
１日平均配水量	m³	59,743	58,677	1,066
１日最大配水量	m³	65,028	64,553	475
最大稼働率	%	66.5	67.9	△1.4
給　水　量	m³	19,432,764	19,019,044	413,720
１日平均給水量	m³	53,240	52,107	1,133
有　収　率	%	89.1	88.8	0.3

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水１㎥当たりの給水原価は 167.9 円で、受水費は減少したが減価償却費の増加により前年度に比べ 7.9 円上昇している。供給単価（販売価格）は 173.9 円で、前年度に比べ 1.6 円低下し、給水原価を 6.0 円上回っている。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

内訳		平成29年度	平成28年度	比較
給水原価…①		167.9	160.0	7.9
	職員給与費	9.5	9.1	0.4
	支払利息	12.2	12.1	0.1
	減価償却費	65.3	56.5	8.8
	動力費	3.1	2.8	0.3
	光熱水費	0.2	0.2	0.0
	通信運搬費	0.5	0.6	△0.1
	修繕費	2.3	1.5	0.8
	材料費	0.7	0.4	0.3
	薬品費	0.2	0.1	0.1
	路面復旧費	1.5	1.2	0.3
	委託料	18.2	17.0	1.2
	受水費	59.5	61.4	△1.9
	その他	11.7	11.2	0.5
供給単価…②		173.9	175.5	△1.6
差引損益 ② － ①		6.0	15.5	△9.5

(4) 受水費

受水費（税抜き）の内訳は次表のとおりである。

内訳		年度	受水費（円）	料金水量（m^3）	平均水価（円／m^3）
南勢志摩水道		29	917,342,400	8,881,600	103.29
		28	917,342,400	8,881,600	103.29
北中勢水道	雲出川水系	29	83,054,403	772,677	107.49
		28	94,376,610	1,062,990	88.78
	長良川水系	29	156,521,400	1,510,600	103.62
		28	156,521,400	1,510,600	103.62
合計		29	1,156,918,203	11,164,877	103.62
		28	1,168,240,410	11,455,190	101.98
比較増減			△11,322,207	△290,313	1.64

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区　　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
受　　水　　費	142,983	143,192	117,964	116,824	115,692
給　水　収　益	356,797	350,095	337,030	333,722	338,013
営　業　費　用	328,861	331,752	305,197	308,360	335,836
対給水収益割合	40.1	40.9	35.0	35.0	34.2
対営業費用割合	43.5	43.2	38.7	37.9	34.4

(5) 営業収益と営業費用の状況

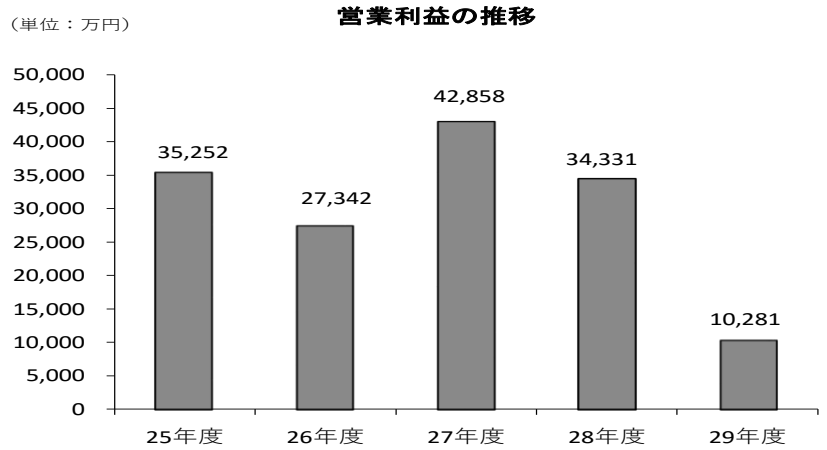
本年度の営業収益 34 億 6,117 万円は、前年度に比べ 3,427 万円（1.0%）の増、営業費用 33 億 5,836 万円は、前年度に比べ 2 億 7,477 万円（8.9%）の増となっている。営業費用増加の主な要因は減価償却費が 1 億 9,304 万円増加したことである。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は、103.0%（前年度比 8.1 ポイント低下）である。

営業利益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営 業 収 益	364,113	359,095	348,055	342,691	346,117
営 業 費 用	328,861	331,752	305,197	308,360	335,836
営 業 損 益	35,252	27,342	42,858	34,331	10,281
営業収支比率	110.7	108.2	114.0	111.1	103.0



4　財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第３表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は 349 億 9,649 万円で、前年度に比べ 38 億 9,369 万円（12.5%）増加している。

ア　固定資産は 313 億 7,674 万円で、前年度に比べ 34 億 4,869 万円（12.3%）増加している。

これは主として、構築物が 28 億 8,597 万円（11.3%）、機械及び装置が 5 億 1,357 万円（48.8%）増加したことによるものである。なお、飯高地域の簡易水道事業統合により、36 億 2,948 万円の固定資産を引き継いでいる。

イ　流動資産は 36 億 1,975 万円で、前年度に比べ 4 億 4,501 万円（14.0%）増加している。

これは主として、現金預金が 3 億 9,390 万円（13.9%）増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金 84 名分で 49 万円となっており、未収金の状況は資料（第７表）、貯蔵品の執行状況は資料（第８表）にそれぞれ示すとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は 217 億 2,439 万円で、前年度に比べ 27 億 2,100 万円（14.3%）増加している。なお、飯高地域の簡易水道事業統合により、28 億 547 万円の負債を引き継いでいる。

ア　固定負債は 134 億 6,224 万円で、前年度に比べ 14 億 6,850 万円（12.2%）増加している。

イ　流動負債は 11 億 1,722 万円で、前年度に比べ 3 億 2,555 万円（41.1%）増加している。

これは主として、未払金が 1 億 7,259 万円（101.1%）増加したことによるものである。

ウ　繰延収益は 71 億 4,493 万円で、前年度に比べ 9 億 2,696 万円（14.9%）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は 132 億 7,210 万円で、前年度に比べ 11 億 7,270 万円（9.7%）増加している。

ア　資本金は 125 億 8,211 万円で、前年度に比べ 14 億 3,077 万円（12.8%）増加している。

これは、主に未処分利益剰余金を組み入れたこと、及び簡易水道事業の統合に

より引継を行ったことによるものである。

イ　剰余金は6億8,999万円で、前年度に比べ2億5,807万円（27.2%）減少している。

これは、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたことにより、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率について

過去５年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流　動　比　率	764.8	308.7	288.3	401.0	324.0
自己資本構成比率	61.7	57.6	57.8	58.9	58.3
固定資産対長期資本比率	92.3	93.1	92.8	92.1	92.6

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。本年度は 324.0%で、前年度より 77.0ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は58.3%で前年度より 0.6ポイント低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされている。本年度は92.6%で前年度より 0.5ポイント上昇している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益2億5,933万円に、減価償却費12億6,824万円などの増加要因と長期前受金戻入額3億2,674万円などの減少要因を加減した結果、12億2,170万円の資金が増加した。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、8億8,781万円の資金を費消した。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、6,001万円の資金が増加した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から3億9,390万円増加し、32億

2,759 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	平成29年度	平成28年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	259,334,174	428,125,758	△168,791,584
減価償却費	1,268,242,629	1,075,200,149	193,042,480
固定資産除却損	2,106,770	5,241,385	△3,134,615
貸倒引当金の増減額	1,264,537	△1,059,753	2,324,290
退職給付引当金の増減額	3,431,735	5,712,524	△2,280,789
賞与引当金の増減額	△591,616	992,473	△1,584,089
法定福利費引当金の増減額	△245,093	204,752	△449,845
長期前受金戻入額	△326,739,023	△268,089,866	△58,649,157
支払利息	237,366,497	229,627,129	7,739,368
受取利息及び受取配当金	△3,081,860	△5,275,888	2,194,028
未収金の増減額	△16,092,873	14,414,345	△30,507,218
貯蔵品の増減額	△1,276,575	△1,444,123	167,548
未払金の増減額	35,875,408	3,157,031	32,718,377
その他流動負債の増減額	△3,609,269	△601,166	△3,008,103
小計	1,455,985,441	1,486,204,750	△30,219,309
利息及び配当金の受取額	3,081,860	5,275,888	△2,194,028
利息の支払額	△237,366,497	△229,627,129	△7,739,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,700,804	1,261,853,509	△40,152,705
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△911,511,669	△1,456,054,992	544,543,323
無形固定資産の取得による支出	△2,227,050	0	△2,227,050
国庫補助金等による収入	19,033,000	14,791,000	4,242,000
分担金・負担金等による収入	9,398,160	13,450,590	△4,052,430
補助金の返還による支出	△2,505,480	△5,273,629	2,768,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,813,039	△1,433,087,031	545,273,992
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	645,000,000	572,800,000	72,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△673,629,040	△600,386,744	△73,242,296
一般会計からの出資金による収入	88,641,000	61,861,000	26,780,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,011,960	34,274,256	25,737,704
資金増加（減少）額	393,899,725	△136,959,266	530,858,991
資金期首残高	2,833,686,639	2,970,645,905	△136,959,266
資金期末残高	3,227,586,364	2,833,686,639	393,899,725

5 む す び

経営状況について

本年度は、飯高地域の西部簡易水道事業、東部簡易水道事業及び統合波瀬簡易水道事業を水道事業へ統合した決算となっている。

平成29年度末における給水戸数は72,380 戸、給水人口は162,477人で前年度に比べそれぞれ2,709戸(3.9%)、2,924人(1.8%)増加している。総給水量は19,432,764㎥で前年度に比べ413,720㎥(2.2%)増加している。

事業決算は、事業収益が38億5,634万円(前年度37億4,217万円)、事業費用が35億9,700万円(前年度33億1,405万円)で、2億5,933万円(前年度4億2,813万円)の純利益となった。前年度と比べ1億6,879万円の減益で、「増収減益」の状況である。

収益は、給水収益や長期前受金戻入が前年度に比べそれぞれ4,292万円、5,865万円増加し、増収となった。

一方、費用において、減価償却費や維持管理に伴う委託料、修繕工事費等が増加したことから、減益となったものと推察する。

参考までに、飯高地域の簡易水道の統合分を除いた給水戸数は前年度に比べ688戸の増、給水人口は、728人の減、給水量は63,473㎥の減である。事業収益は37億2,932万円、事業費用は33億6,756万円で、損益は3億6,176万円の純利益(前年度純利益4億2,813万円)となり、「減収減益」の状況と捉えることができる。

受水費について

受水費11億5,692万円は、前年度に比べ1,132万円減少している。これは、南勢志摩水道、北中勢水道及び自己水源のそれぞれの配水区域を見直し、相互で配水量を調整することにより、北中勢水道雲出川水系の受水量を削減したものである。受水費の支出を抑えようとする努力が窺える。受水費は、事業費用の約3割を占め、事業経営を厳しくする要因の一つとなっている。平成29年7月には、三重県知事に対し受水費引下げについての要望書を提出している。2020年度の見直しに向け、受水料金の更なる引下げについて引き続き折衝されたい。

施設の耐震化等について

基幹的な管路の耐震適合性のある管の割合(耐震適合率)は、平成29年度末35.1%で、全国平均38.7%(平成28年度末)を下回っている。平成30年6月に発生した大阪府北部地震では管路の耐震化の重要性が改めて認識された。南海トラフ巨大地震等に備えた災害に強い施設整備を着実に推進し、松阪市総合計画に示された数値目標37.0%(平成31年度)に向け、最善の努力をされたい。

総括

水道事業は、人口減少や節水意識の定着などにより有収水量は減少傾向にあり、料金収入の大幅な増収が期待できない状況にある。さらに、ポンプ場等の電気機械設備や老朽管の更新、管路の耐震化など取り組む課題も多く厳しい経営環境にあると考えられる。今後とも経営の効率化によるコスト削減等に努め、安全・安心で良質な水の供給に取り組まれたい。

決　算　審　査　資　料

資料（第１表）

業　務　概　況　表

項　目	単位	29年度	28年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口（Ａ）	人	165,040	165,918	△878	△0.5
給水戸数	戸	72,380	69,671	2,709	3.9
計画給水人口	人	198,340	193,500	4,840	2.5
給水人口（Ｂ）	人	162,477	159,553	2,924	1.8
普及率　Ｂ／Ａ	%	98.4	96.2	2.2	—
１日配水能力	m^3	97,834	95,040	2,794	2.9
取水量	m^3	22,276,565	21,764,218	512,347	2.4
配水池有効容量	m^3	50,737	50,766	△29	△0.1
導水管延長	m	14,859	6,184	8,675	140.3
送水管延長	m	35,421	33,468	1,953	5.8
配水管延長	m	1,389,325	1,225,217	164,108	13.4
使用電力量	kw	3,709,289	3,565,995	143,294	4.0
給水栓数	栓	72,380	69,671	2,709	3.9
総配水量	m^3	21,806,147	21,416,996	389,151	1.8
南勢志摩水道	m^3	8,881,600	8,881,600	0	0.0
北中勢水道　雲出川水系	m^3	772,677	1,062,990	△290,313	△27.3
北中勢水道　長良川水系	m^3	1,510,600	1,510,600	0	0.0
自己水源	m^3	10,641,270	9,961,806	679,464	6.8
１日平均配水量	m^3	59,743	58,677	1,066	1.8
１人１日平均配水量	ℓ	368	368	0	0.0
総給水量（総有収水量）	m^3	19,432,764	19,019,044	413,720	2.2
無収水量	m^3	1,140,349	886,453	253,896	28.6
無効水量	m^3	1,233,034	1,511,499	△278,465	△18.4
有収率	%	89.1	88.8	0.3	—
１日平均有収水量	m^3	53,240	52,107	1,133	2.2
１人１日平均有収水量	ℓ	328	327	1	0.3
１日最大配水量	m^3	65,028	64,553	475	0.7
受託給水工事（新設）	件	689	410	279	68.0
受託給水工事（改造）	件	108	75	33	44.0
修繕工事	件	1,739	1,734	5	0.3
損益勘定所属職員数	人	24	22	2	9.1
原水関係職員数	人	5	7	△2	△28.6
配水関係職員数	人	7	6	1	16.7
その他職員数	人	12	9	3	33.3
資本勘定所属職員数	人	17	14	3	21.4

資料（第２表）

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
営業収益	3,461,174,400	3,426,909,171	34,265,229	1.0
給水収益	3,380,132,295	3,337,216,058	42,916,237	1.3
受託工事収益	7,580,292	3,638,952	3,941,340	108.3
その他営業収益	73,461,813	86,054,161	△12,592,348	△14.6
営業費用	3,358,363,953	3,083,595,870	274,768,083	8.9
原水及び浄水費	1,325,227,783	1,307,287,665	17,940,118	1.4
配水及び給水費	340,081,130	293,677,366	46,403,764	15.8
受託工事費	6,851,000	3,149,000	3,702,000	117.6
業務費	293,489,097	273,691,321	19,797,776	7.2
総係費	119,226,544	121,428,984	△2,202,440	△1.8
減価償却費	1,268,242,629	1,075,200,149	193,042,480	18.0
資産減耗費	5,245,770	9,161,385	△3,915,615	△42.7
営業利益（△は損失）	102,810,447	343,313,301	△240,502,854	△70.1
営業外収益	395,164,621	315,264,195	79,900,426	25.3
受取利息配当金	3,081,860	5,275,888	△2,194,028	△41.6
分担金	37,001,000	24,367,000	12,634,000	51.8
他会計補助金	22,207,000	14,993,000	7,214,000	48.1
長期前受金戻入	326,739,023	268,089,866	58,649,157	21.9
雑収益	6,135,738	2,538,441	3,597,297	141.7
営業外費用	238,640,894	230,451,738	8,189,156	3.6
支払利息	237,366,497	229,627,129	7,739,368	3.4
雑支出	1,274,397	824,609	449,788	54.5
経常利益（△は損失）	259,334,174	428,125,758	△168,791,584	△39.4
当年度純利益（△は損失）	259,334,174	428,125,758	△168,791,584	△39.4
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	428,125,758	518,536,355	△90,410,597	△17.4
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	687,459,932	946,662,113	△259,202,181	△27.4
総　収　益	3,856,339,021	3,742,173,366	114,165,655	3.1
総　費　用	3,597,004,847	3,314,047,608	282,957,239	8.5

資料（第３表）

比　較　貸　借　対　照　表

科　目	平成29年度 (a)	飯高引継分	平成28年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	増減率
固定資産	31,376,743,263	3,629,482,307	27,928,055,154	3,448,688,109	12.3
有形固定資産	31,316,776,776	3,629,482,307	27,867,193,581	3,449,583,195	12.4
土地	564,700,455	11,151,126	551,628,099	13,072,356	2.4
立木	570,000	0	570,000	0	0.0
建物	538,403,010	78,951,507	484,853,235	53,549,775	11.0
構築物	28,510,278,653	2,950,073,458	25,624,308,139	2,885,970,514	11.3
機械及び装置	1,565,262,593	589,256,221	1,051,690,588	513,572,005	48.8
車両運搬具	1,460,478	49,995	3,012,483	△1,552,005	△51.5
工具器具及び備品	940,277	0	966,547	△26,270	△2.7
建設仮勘定	135,161,310	0	150,164,490	△15,003,180	△10.0
無形固定資産	59,966,487	0	60,861,573	△895,086	△1.5
受水権	45,062,571	0	47,454,234	△2,391,663	△5.0
電話加入権	1,705,569	0	1,705,569	0	0.0
ダム使用権	1,934,658	0	2,058,424	△123,766	△6.0
施設利用権	8,619,972	0	9,087,790	△467,818	△5.1
ソフトウェア	2,643,717	0	555,556	2,088,161	375.9
流動資産	3,619,751,074	712,704	3,174,745,734	445,005,340	14.0
現金預金	3,227,586,364	0	2,833,686,639	393,899,725	13.9
未収金	373,811,687	2,940	324,692,411	49,119,276	15.1
未収金	382,029,645	2,940	331,645,832	50,383,813	15.2
貸倒引当金	△8,217,958	0	△6,953,421	△1,264,537	18.2
貯蔵品	18,353,023	709,764	16,366,684	1,986,339	12.1
資産合計	34,996,494,337	3,630,195,011	31,102,800,888	3,893,693,449	12.5

「飯高引継分」は29年度期首に、西部、東部、統合波瀬簡易水道事業から引き継いだ額である。

（単位：円、%）

科　目	平成29年度 (a)	飯高引継分	平成28年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	増減率
固定負債	13,462,244,381	1,552,075,050	11,993,749,126	1,468,495,255	12.2
企業債	12,630,570,570	1,552,075,050	11,165,507,050	1,465,063,520	13.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,630,570,570	1,552,075,050	11,165,507,050	1,465,063,520	13.1
引当金	831,673,811	0	828,242,076	3,431,735	0.4
退職給付引当金	391,265,258	0	387,833,523	3,431,735	0.9
修繕引当金	440,408,553	0	440,408,553	0	0.0
流動負債	1,117,216,040	98,460,727	791,670,911	325,545,129	41.1
企業債	732,011,530	98,460,727	575,168,313	156,843,217	27.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	732,011,530	98,460,727	575,168,313	156,843,217	27.3
未払金	343,213,548	0	170,628,217	172,585,331	101.1
引当金	23,505,891	0	23,780,041	△274,150	△1.2
賞与引当金	19,938,131	0	20,072,370	△134,239	△0.7
法定福利費引当金	3,567,760	0	3,707,671	△139,911	△3.8
その他流動負債	18,485,071	0	22,094,340	△3,609,269	△16.3
繰延収益	7,144,928,422	1,154,938,090	6,217,971,675	926,956,747	14.9
長期前受金	14,520,932,668	2,472,310,412	11,960,634,663	2,560,298,005	21.4
長期前受金収益化累計額	△7,376,004,246	△1,317,372,322	△5,742,662,988	△1,633,341,258	28.4
負債合計	21,724,388,843	2,805,473,867	19,003,391,712	2,720,997,131	14.3
資本金	12,582,111,721	823,588,144	11,151,346,222	1,430,765,499	12.8
剰余金	689,993,773	1,133,000	948,062,954	△258,069,181	△27.2
資本剰余金	1,133,841	1,133,000	841	1,133,000	134720.6
受贈財産評価額	841	0	841	0	0.0
国庫補助金	1,133,000	1,133,000	0	1,133,000	皆増
利益剰余金	688,859,932	0	948,062,113	△259,202,181	△27.3
利益積立金	1,400,000	0	1,400,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	687,459,932	0	946,662,113	△259,202,181	△27.4
資本合計	13,272,105,494	824,721,144	12,099,409,176	1,172,696,318	9.7
負債・資本合計	34,996,494,337	3,630,195,011	31,102,800,888	3,893,693,449	12.5

資料（第４表）

経　営　分　析　表

項目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
負荷率		%	89.2	90.9	90.8	90.9	91.9
施設利用率		%	61.3	59.9	61.8	61.7	61.1
最大稼働率		%	68.7	65.9	68.0	67.9	66.5
有収率		%	88.6	89.0	88.8	88.8	89.1
配水管使用効率		m^3/m	17.7	17.2	17.0	16.9	15.1
固定資産使用効率		m^3/万円	7.7	7.9	7.7	7.7	7.0
供給単価		円/m^3	181.6	181.5	176.6	175.5	173.9
給水原価		円/m^3	179.8	170.9	157.0	160.0	167.9
職員1人当たり	給水人口	人	6,485	6,728	6,979	7,252	6,770
	有収水量	m^3	785,959	803,780	829,894	864,502	809,699
	営業収益	千円	145,645	149,623	149,977	155,603	143,900
給水量1万m^3当たり職員数	損益勘定職員数	人	4.6	4.5	4.4	4.2	4.5
	内訳 原水等施設関係	人	2.2	2.1	1.9	2.5	2.3
	内訳 営業関係	人	2.4	2.4	2.5	1.7	2.3

※　25年度は、新会計基準適用前の算式による数値

算　　式	備　　考
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する１日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	１日配水能力に対する１日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	１日配水能力に対する１日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると配水能力のアップが必要となる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の効率的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額(万円)}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水１㎥当たりの販売単価。
$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	水１㎥当たり給水するための費用。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益—受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{原水等施設職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{営業関係職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第５表）

財　務　分　析　表

項　目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自己資本構成比率		61.7	57.6	57.8	58.9	58.3
固定負債構成比率		37.1	39.2	38.5	38.6	38.5
固定資産対長期資本比率		92.3	93.1	92.8	92.1	92.6
流動比率		764.8	308.7	288.3	401.0	324.0
総収支比率		104.1	96.2	115.7	112.9	107.2
経常収支比率		104.4	109.6	115.7	112.9	107.2
営業収支比率		110.7	108.2	114.0	111.1	103.0
企業債元金償還金対減価償却費比率		56.1	75.1	74.9	74.4	71.5
料金収入に対する比率	企業債償還元金	15.3	16.1	17.3	18.0	19.9
	企業債利息	6.7	6.8	7.1	6.9	7.0
	企業債元利償還金	22.0	23.0	24.4	24.9	27.0
	減価償却費	27.3	29.1	31.1	32.2	37.5
	職員給与費	6.7	5.5	5.0	5.2	5.5

※　25年度は、新会計基準適用前の算式による数値

（単位：%）

算　　式	備　　考
資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 × 100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
固定負債 / 負債・資本合計 × 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 × 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
総収益 / 総費用 × 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 × 100	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 × 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
企業債償還元金 / 料金収入 × 100	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債利息 / 料金収入 × 100	料金収入に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金＋企業債利息 / 料金収入 × 100	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費 / 料金収入 × 100	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
職員給与費 / 料金収入 × 100	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第６表）

費　用　節　別　比　較　表

科　目	29　年　度		28　年　度		比較増減
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	
営業費用	3,358,363,953	93.4	3,083,595,870	93.0	274,768,083
人件費	187,133,702	5.2	173,816,061	5.2	13,317,641
給料	93,175,599	2.6	86,565,564	2.6	6,610,035
手当等	38,119,581	1.1	36,579,399	1.1	1,540,182
賞与引当金繰入額	11,378,019	0.3	11,969,635	0.4	△591,616
法定福利費	28,702,755	0.8	25,892,586	0.8	2,810,169
法定福利費引当金繰入額	1,948,047	0.1	2,193,140	0.1	△245,093
退職給付引当金繰入額	13,809,701	0.4	10,615,737	0.3	3,193,964
物件費その他の経費	3,171,230,251	88.2	2,909,779,809	87.8	261,450,442
旅費	143,318	0.0	456,922	0.0	△313,604
賃金	11,270,490	0.3	9,454,198	0.3	1,816,292
被服費	334,933	0.0	201,000	0.0	133,933
備消品費	6,871,763	0.2	5,800,178	0.2	1,071,585
燃料費	1,365,746	0.0	1,106,381	0.0	259,365
光熱水費	3,381,847	0.1	3,058,979	0.1	322,868
印刷製本費	919,208	0.0	162,156	0.0	757,052
通信運搬費	9,401,079	0.3	11,779,329	0.4	△2,378,250
広告料	55,000	0.0	55,000	0.0	0
委託料	353,327,713	9.8	326,638,542	9.9	26,689,171
賃借料	3,179,984	0.1	3,460,004	0.1	△280,020
使用料	5,658,268	0.2	3,991,756	0.1	1,666,512
手数料	15,249,883	0.4	13,564,704	0.4	1,685,179

（単位：円、%）

科　目	29　年　度		28　年　度		比較増減
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
修繕費	20,622,865	0.6	13,823,084	0.4	6,799,781
路面復旧費	29,046,000	0.8	22,794,131	0.7	6,251,869
動力費	59,921,122	1.7	52,975,230	1.6	6,945,892
薬品費	3,692,571	0.1	2,111,510	0.1	1,581,061
受水費	1,156,918,203	32.2	1,168,240,410	35.3	△11,322,207
修繕工事費	170,268,000	4.7	158,403,900	4.8	11,864,100
工事請負費	4,302,000	0.1	0	—	4,302,000
材料費	12,817,770	0.4	8,429,872	0.3	4,387,898
量水器取替補修費	23,428,100	0.7	14,395,150	0.4	9,032,950
厚生福利費	170,112	0.0	160,693	0.0	9,419
負担金	1,011,921	0.0	1,083,248	0.0	△71,327
保険料	2,526,941	0.1	2,117,430	0.1	409,511
貸倒引当金繰入額	1,755,415	0.0	1,074,268	0.0	681,147
公課費	101,600	0.0	80,200	0.0	21,400
有形固定資産減価償却費	1,265,120,493	35.2	1,072,078,013	32.3	193,042,480
無形固定資産減価償却費	3,122,136	0.1	3,122,136	0.1	0
固定資産除却費	5,245,770	0.1	9,161,385	0.3	△3,915,615
営業外費用	238,640,894	6.6	230,451,738	7.0	8,189,156
企業債利息	237,366,497	6.6	229,627,129	6.9	7,739,368
消費税雑支出	48,747	0.0	50,488	0.0	△1,741
その他雑支出	1,225,650	0.0	774,121	0.0	451,529
合　　計	3,597,004,847	100.0	3,314,047,608	100.0	282,957,239

資料（第７表）

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

区分				金額
営業未収金				328,694,916
	水道料金	現年度		314,692,523
		過年度		6,363,255
			23年度　4 件	72,574
			24年度　3 件	210,276
			25年度　8 件	440,164
			26年度　22 件	574,355
			27年度　224 件	1,518,628
			28年度　389 件	3,547,258
	受託工事収益			7,580,292
	負担金			58,846
営業外未収金				10,000
	雑収益			10,000
その他未収金				53,324,729
	県補助金			53,321,000
	その他未収金			3,729
合計				382,029,645 （前年度 331,645,832 ）

（単位：円）

過年度未収金	29年度	28年度	比較増減
	6,363,255	4,405,370	1,957,885

（単位：円）

不納欠損額	29年度	28年度	比較増減
	490,878	2,134,021	△1,643,143

資料（第８表）

貯　蔵　品　の　執　行　状　況

（単位：円）

区　　分	29年度	28年度	比較増減
期首現在高	16,366,684	14,922,561	1,444,123
受入高	16,171,885	11,431,335	4,740,550
払出高	14,895,310	9,987,212	4,908,098
統合による引継	709,764	0	709,764
資産減耗費	0	0	0
期末現在高	18,353,023	16,366,684	1,986,339

資料（第９表）

＜　参考　＞ 比　較　損　益　計　算
（飯高統合分を除いた比較）

（単位：円、％）

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
営業収益	3,406,775,351	3,426,909,171	△20,133,820	△0.6
給水収益	3,325,757,446	3,337,216,058	△11,458,612	△0.3
受託工事収益	7,580,292	3,638,952	3,941,340	108.3
その他営業収益	73,437,613	86,054,161	△12,616,548	△14.7
営業費用	3,148,026,823	3,083,595,870	64,430,953	2.1
原水及び浄水費	1,308,981,546	1,307,287,665	1,693,881	0.1
配水及び給水費	330,819,092	293,677,366	37,141,726	12.6
受託工事費	6,851,000	3,149,000	3,702,000	117.6
業務費	291,474,797	273,691,321	17,783,476	6.5
総係費	107,472,657	121,428,984	△13,956,327	△11.5
減価償却費	1,097,181,961	1,075,200,149	21,981,812	2.0
資産減耗費	5,245,770	9,161,385	△3,915,615	△42.7
営業利益（△は損失）	258,748,528	343,313,301	△84,564,773	△24.6
営業外収益	322,545,275	315,264,195	7,281,080	2.3
受取利息配当金	3,081,860	5,275,888	△2,194,028	△41.6
分担金	36,845,000	24,367,000	12,478,000	51.2
他会計補助金	12,719,000	14,993,000	△2,274,000	△15.2
長期前受金戻入	263,770,277	268,089,866	△4,319,589	△1.6
雑収益	6,129,138	2,538,441	3,590,697	141.5
営業外費用	219,535,227	230,451,738	△10,916,511	△4.7
支払利息	218,388,825	229,627,129	△11,238,304	△4.9
雑支出	1,146,402	824,609	321,793	39.0
経常利益（△は損失）	361,758,576	428,125,758	△66,367,182	△15.5
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
当年度純利益（△は損失）	361,758,576	428,125,758	△66,367,182	△15.5
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	428,125,758	518,536,355	△90,410,597	△17.4
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	789,884,334	946,662,113	△156,777,779	△16.6
総　収　益	3,729,320,626	3,742,173,366	△12,852,740	△0.3
総　費　用	3,367,562,050	3,314,047,608	53,514,442	1.6

松 阪 市 公 共 下 水 道 事 業

平成29年度　　公 共 下 水 道 事 業

1　事業概況について

(1) 業 務 実 績

本年度の業務実績は、資料（第１表）のとおりで、前年度に比べ処理区域内人口は1,426人（1.6%）増の90,471人、処理区域内世帯数は986世帯（2.5%）増の40,038世帯、水洗化率（人口）は78.0%（前年度77.4%）となっている。

また、年間総排水量は138,466m³（1.9%）増の7,603,770m³で、行政区域内人口に対する普及率は54.8%（前年度53.7%）である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区　　分	単位	予　定　量	実　施　量	予定量に対する増減
排　水　戸　数	戸	29,000	29,399	399
年間総排水量	m³	7,660,000	7,603,770	△56,230
１日平均排水量	m³	20,986	20,832	△154
管渠布設費	円	2,359,580,000	1,736,792,298	△622,787,702
ポンプ場築造費	円	171,848,000	171,843,480	△4,520
流域下水道建設負担金	円	52,802,000	37,199,000	△15,603,000

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア　収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算に対する増減	収入率
営業収益	1,819,148,000	(106,458,445) 1,798,358,238	△20,789,762	98.9
営業外収益	2,189,578,000	<27,567,165> (8,844) 2,188,335,616	△1,242,384	99.9
特別利益	43,143,000	(3,186,077) 43,143,138	138	100.1
下水道事業収益	4,051,869,000	(109,653,366) 4,029,836,992	△22,032,008	99.5
前年度下水道事業収益	4,030,125,000	(107,539,004) 4,015,675,544	△14,449,456	99.6

※（　　）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

※＜　　＞の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ　収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
営　業　費　用	3,111,621,000	(62,675,339) 3,070,127,365	41,493,635	98.7
営業外費用	965,746,000	(39,179) 956,687,411	9,058,589	99.1
予　備　費	400,000	0	400,000	0.0
下水道事業費用	4,077,767,000	(62,714,518) 4,026,814,776	50,952,224	98.8
前　年　度 下水道事業費用	4,062,802,000	(61,359,582) 4,009,276,827	53,525,173	98.7

※（　　）の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

(2) 資本的収支状況

ア　資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算に対する増減	収入率
企　業　債	2,100,600,000	1,703,800,000	△396,800,000	81.1
他会計負担金	48,118,000	48,118,000	0	100.0
他会計補助金	1,080,688,000	1,080,688,000	0	100.0
国庫補助金	1,082,362,000	890,481,236	△191,880,764	82.3
負担金及び 分　担　金	163,600,000	186,951,890	23,351,890	114.3
資本的収入	4,475,368,000	3,910,039,126	△565,328,874	87.4
前　年　度 資本的収入	4,506,370,000	3,578,845,469	△927,524,531	79.4

イ　資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
建設改良費	3,660,921,207	（204,855,575） 2,993,395,147	639,019,000	28,507,060	81.8
投　　資	1,770,000	1,748,603	0	21,397	98.8
企業債償還金	2,295,211,000	2,295,210,753	0	247	99.9
資本的支出	5,957,902,207	（204,855,575） 5,290,354,503	639,019,000	28,528,704	88.8
前年度 資本的支出	5,975,744,800	（187,422,238） 4,935,376,617	1,008,992,207	31,375,976	82.6

※（　　）の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13 億 8,032 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,454 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 6,300 万円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 4,277 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア　企業債

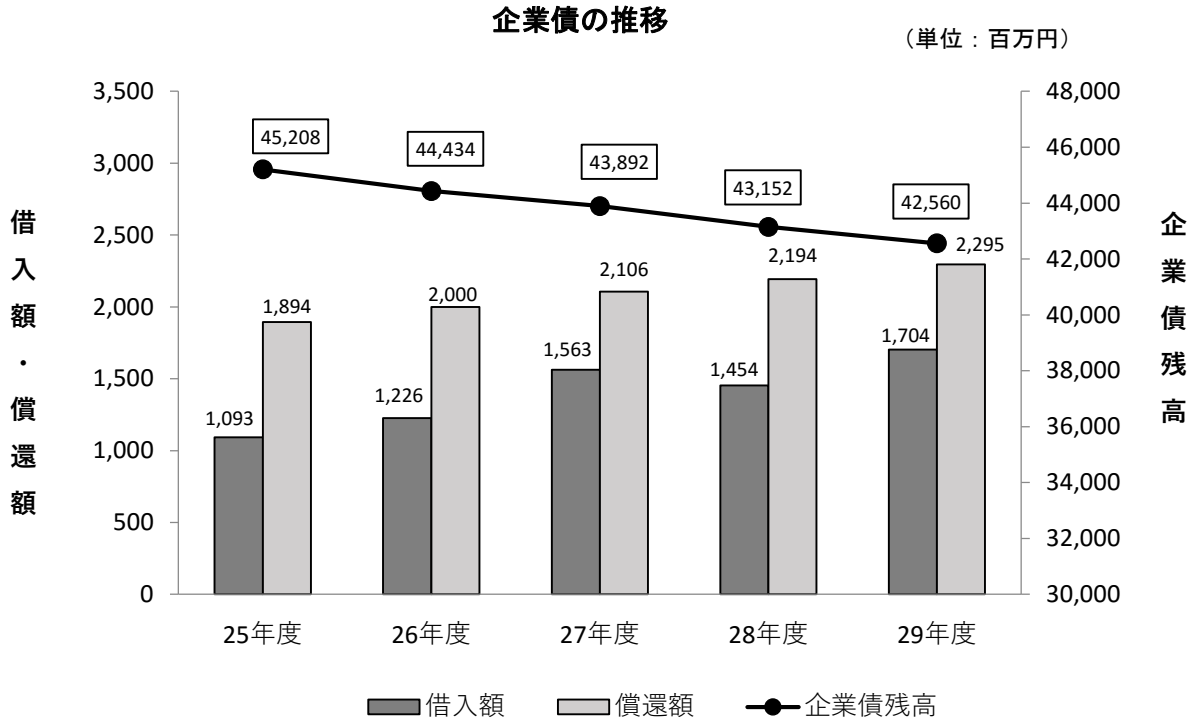
（単位：円）

起債の目的	限　度　額	執　行　額	余　裕　額
中勢沿岸流域下水道建設負担金	43,800,000	23,300,000	20,500,000
公共下水道事業	1,471,000,000	1,133,600,000	337,400,000
計	1,514,800,000	1,156,900,000	357,900,000

企業債の平成 30 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	平成28年度末 現　在　高	当　年　度			平成29年度末 現　在　高
		借　入　額	償　還　額	差　引	
企業債	43,151,826,960	1,703,800,000	2,295,210,753	△591,410,753	42,560,416,207



イ　一時借入金

借入限度額は、15 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

（単位：円）

区　　分	予　算　額	執　行　額	不　用　額
職　員　給　与　費	262, 262, 000	254, 833, 781	7, 428, 219

エ　他会計からの補助金

（単位：円）

区　　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額
他　会　計　補　助　金	2, 386, 268, 000	2, 386, 268, 000	0

(4) 一般会計からの補助金などの状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科目		内容		27年度	28年度	29年度
【基準内】	収益的収入				173,727	161,132	124,674
	営業収益						
		他会計負担金	雨水処理負担金		36,161	36,083	35,701
	営業外収益						
		他会計補助金	高度処理費(1/2)		4,982	4,622	4,603
			高資本対策経費		39,973	41,898	44,188
			臨時財政特例債		342	306	270
			臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費	2,102	1,963	1,820
				流域下水道に要する経費	2,520	2,445	2,358
			分流式下水道等に要する経費		86,526	72,710	34,669
			児童手当に要する経費		325	314	338
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		796	792	728
			小計		137,566	125,049	88,973
	資本的収入				18,363	18,553	19,553
		他会計補助金	臨時財政特例債		1,028	1,063	1,100
			臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費	7,294	7,434	7,576
				流域下水道に要する経費	5,385	5,849	6,065
			小計		13,707	14,345	14,741
		他会計負担金	雨水建設事業に要する経費		4,656	4,208	4,812
	基準内合計				192,090	179,685	144,227
【基準外】	収益的収入				7,802	11,533	41,585
	営業外収益						
		他会計補助金	高度処理費(1/2)		0	0	0
			資本費等		7,802	11,533	41,585
			小計		7,802	11,533	41,585
	資本的収入				72,958	75,295	93,328
		他会計補助金	流域下水道建設負担金分		1,524	1,484	902
			元金償還分		71,434	73,811	92,426
			小計		72,958	75,295	93,328
	基準外合計				80,761	86,828	134,913
繰入金総合計					272,850	266,513	279,140

※ 各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による
平成29年4月3日総財公第41号
「平成29年度の地方公営企業繰出金について」

3　経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第２表）のとおりである。

本年度は、総収益 38 億 9,266 万円に対し、総費用 39 億 6,418 万円で、差引 7,152 万円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ 69 万円（0.01%）減少している。これは主として、下水道使用料が 2,464 万円（1.9%）、長期前受金戻入が 3,480 万円（4.3%）増加したものの、他会計補助金 が 6,024 万円（4.4%）減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 1,618 万円（0.4%）増加している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,088 万円（4.8%）減少したものの、整備の進捗とともに年々増加する減価償却費 3,239 万円（1.5%）や、流域下水道費 1,712 万円（2.7%）の増加によるものである。

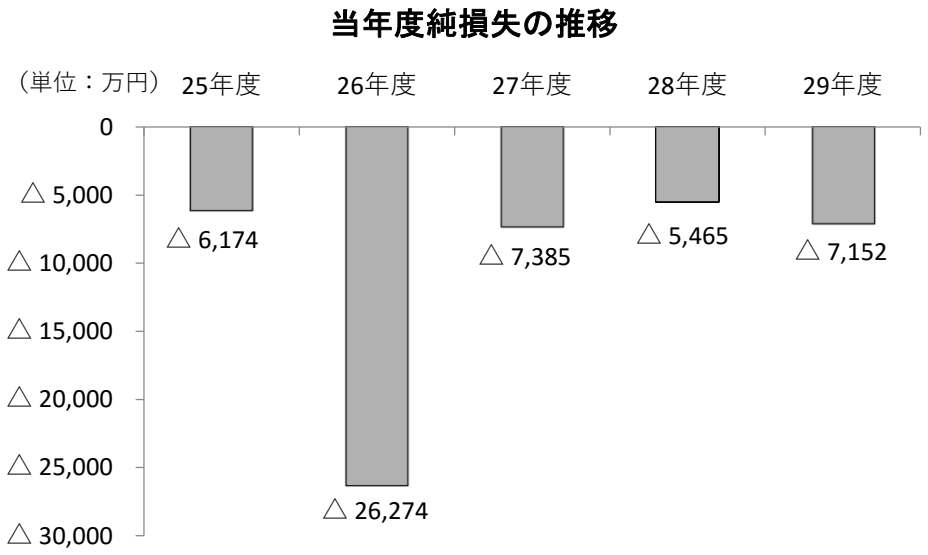
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 98.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収　　益	324,195 (188,812)	383,185 (176,857)	389,624 (181,529)	389,334 (172,665)	389,266 (166,259)
費　　用	330,370	409,458	397,008	394,799	396,418
損　　益	△6,174	△26,274	△7,385	△5,465	△7,152
総収支比率	98.1	93.6	98.1	98.6	98.2

※（　　）は、一般会計繰入金



(2) 排水量、処理水量

本年度における排水量、処理水量は次表のとおりである。

区　　分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減
排　水　量	m^3	7,603,770	7,465,304	138,466
1日平均排水量	m^3	20,832	20,453	379
処　理　水　量	m^3	7,764,574	7,556,799	207,775
1日平均処理水量	m^3	21,273	20,704	569

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における排水量 1m^3あたりの汚水処理原価、使用料単価は次表のとおりである。

（単位：円/m^3）

区　　分	平成29年度	平成28年度	比較増減
汚水処理原価	275.5	228.9	46.6
使用料単価	175.0	175.0	0.0

※汚水処理原価は公費負担分を除く。

(4) 営業収益と営業費用の状況

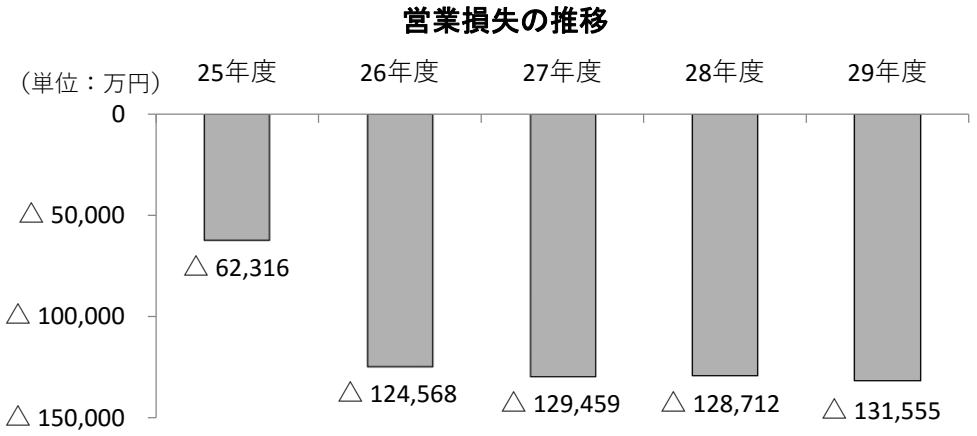
本年度の営業収益 16 億 9,190 万円は、前年度に比べ、2,498 万円（1.5%）の増、営業費用 30 億 745 万円は、前年度に比べ、5,342 万円（1.8%）の増となっている。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は56.2%である。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営 業 収 益	160,336	160,301	163,985	166,692	169,190
営 業 費 用	222,652	284,869	293,443	295,404	300,745
営 業 損 益	△62,316	△124,568	△129,459	△128,712	△131,555
営業収支比率	72.0	56.3	55.9	56.4	56.2



4　財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第３表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は863億9,623万円で、前年度に比べ8億500万円（0.9%）増加している。

ア　固定資産は847億141万円で、前年度に比べ7億1,641万円（0.9%）増加している。

これは主に、下水道施設の整備により、建設仮勘定で13億5,595万円（81.8%）減少し、構築物で11億9,593万円（1.7%）、機械及び装置で8億7,736万円（219.6%）、建物で1億9,319万円（510.6%）増加したことによるものである。

イ　流動資産は16億9,482万円で、前年度に比べ8,858万円（5.5%）増加している。

これは、現金預金が7,511万円（5.2%）、未収金が1,348万円（8.1%）増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料26名分

81 万円と、受益者負担金及び分担金 43 名分 113 万円である。他に契約解除に伴う違約金 2 万を不納欠損処理している。未収金の状況は、資料（第 7 表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は 806 億 8,216 万円で、前年度に比べ 8 億 6,909 万円（1.1%）増加している。

ア　固定負債は 403 億 3,750 万円で、前年度に比べ 6 億 6,823 万円（1.6%）減少している。

これは主として、企業債が 6 億 7,635 万円（1.7%）減少したことによるものである。

イ　流動負債は 31 億 3,440 万円で、前年度に比べ 1 億 3,269 万円（4.4%）増加している。

これは主として、企業債が 8,494 万円（3.7%）、未払金が 5,240 万円（7.7%）増加したことによるものである。

ウ　繰延収益は 372 億 1,026 万円で、前年度に比べ 14 億 463 万円（3.9%）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は 57 億 1,407 万円で、前年度に比べ 6,409 万円（1.1%）減少している。

ア　資本金は 58 億 9,998 万円で、前年度と同額である。

イ　欠損金は 1 億 8,591 万円となり、前年度に比べ 6,409 万円（52.6%）増加している。

これは、主に前年度からの繰越欠損金 1 億 2,850 万円に本年度の純損失額 7,152 万円を加算したことにより増加したものである。

(4) 基金について

松阪市公共下水道整備基金の平成 30 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

（単位：円）

平成28年度末	当　年　度			平成29年度末
現　在　高	積立額	取崩額	差　引	現　在　高
817,825,287	1,748,603	0	1,748,603	819,573,890

(5) 財務比率について

過去５年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

（単位：%）

区　　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流　動　比　率	395.1	42.3	49.9	53.5	54.1
自己資本構成比率	48.1	46.5	47.5	48.6	49.7
固定資産対長期資本比率	99.2	101.7	101.7	101.7	101.7

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上である。本年度は 54.1%で前年度より 0.6 ポイント高くなっている。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は 49.7%で前年度より 1.1 ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされているが、本年度は 101.7%で前年度と同水準のままである。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失 7,152 万円に、減価償却費 21 億 2,685 万円などの増加要因と長期前受金戻入額 8 億 4,583 万円などの減少要因を加減した結果、12 億 8,492 万円の資金が増加した。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と汚水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、8 億 9,158 万円の資金を費消した。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、3 億 1,823 万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 7,511 万円増加し、15 億 1,587 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	平成29年度	平成28年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△71,520,485	△54,651,508	△16,868,977
減価償却費	2,126,851,139	2,094,460,147	32,390,992
固定資産除却損	0	28,515	△28,515
退職給付引当金の増減額	8,123,075	501,021	7,622,054
賞与引当金の増減額	△126,216	△162,551	36,335
法定福利費引当金の増減額	△12,341	△38,444	26,103
貸倒引当金の増減額	△272,207	△21,403,702	21,131,495
長期前受金戻入額	△845,827,755	△811,025,094	△34,802,661
支払利息	725,182,105	858,746,125	△133,564,020
受取利息及び受取配当金	△1,748,603	△1,283,373	△465,230
未収金の増減額	△17,015,761	60,326,372	△77,342,133
未払金の増減額	90,561,920	△2,244,346	92,806,266
その他流動負債の増減額	△5,839,228	4,445,561	△10,284,789
小計	2,008,355,643	2,127,698,723	△119,343,080
利息及び配当金の受取額	1,748,603	1,283,373	465,230
利息の支払額	△725,182,105	△858,746,125	133,564,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,922,141	1,270,235,971	14,686,170
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
公共下水道整備基金の取崩しによる収入	0	4,337,500	△4,337,500
公共下水道整備基金の積立による支出	△1,748,603	△1,283,373	△465,230
有形固定資産の取得による支出	△3,046,369,356	△2,250,951,603	△795,417,753
無形固定資産の取得による支出	△53,515,940	△114,534,260	61,018,320
国庫補助金等による収入	890,481,236	956,370,679	△65,889,443
分担金・負担金等による収入	190,764,162	270,629,868	△79,865,706
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,128,806,000	938,486,000	190,320,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,582,501	△196,945,189	△694,637,312

	平成29年度	平成28年度	比較増減
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000	600,000,000	0
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△600,000,000	△600,000,000	0
建設改良企業債による収入	1,703,800,000	1,454,200,000	249,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△2,022,031,829	△2,193,993,793	171,961,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,231,829	△739,793,793	421,561,964
資金増加（減少）額	75,107,811	333,496,989	△258,389,178
資金期首残高	1,440,758,884	1,107,261,895	333,496,989
資金期末残高	1,515,866,695	1,440,758,884	75,107,811

5 む す び

経営状況について

平成 29 年度末の処理区域面積は、1,908.0ha で前年度と比べ 30.8ha 増加、処理区域内人口は 90,471 人で前年度と比べ 1,426 人増加している。普及率は 54.8%となり、前年度から 1.1 ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が 38 億 9,266 万円（前年度 38 億 9,334 万円）、事業費用が 39 億 6,418 万円（前年度 39 億 4,799 万円）で、7,152 万円（前年度 5,465 万円）の純損失となった。

事業収益において、下水道使用料は、前年度に比べ 2,464 万円増加し、営業外収益は 2,727 万円減少している。特別利益は、161 万円増加している。なお、本年度も特別利益として中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）維持管理負担金の精算による返還金 3,983 万円が生じている。

事業費用においては、営業費用が 5,342 万円増加し、営業外費用が 3,723 万円減少している。事業費用が増加した要因は、下水道整備の進捗に伴い新たな稼働資産の減価償却費や流域下水道費が増加したことである。

一般会計繰入金について

地方公営企業においては、すべての経費について、完全な独立採算ではなく、一般会計等において負担すべき経費を明確に定め、それら以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てるとしている。

本年度の一般会計からの繰入れは 27 億 9,140 万円（総務省が定めた基準内繰入額は 14 億 4,227 万円）で、前年度に比べ、1 億 2,626 万円増加している。基準内繰入れは、3 億 5,458 万円減少し、基準外繰入れが 4 億 8,085 万円増加している。基準外繰入れは、年々増加傾向にある。

一般会計繰入金にかかる汚水処理費のうち、基準内の「分流式下水道等に要する経費」は、本年度は国から示された統一の算出方法に変更したため減少し、基準外繰入れが増加した。下水道使用料等の自主財源の確保、経費節減などにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

汚水処理原価について

平成29年度の汚水処理原価は275.5円で、前年度228.9円に比べ46.6円上昇した。汚水処理原価では一般会計が負担すべき経費が除かれており、これらの経費が減少すると原価は高くなる。今年度は上記の「分流式下水道等に要する経費」が減少したことに伴い、汚水処理原価が上昇している。

水洗化率について

本年度の水洗化率は、78.0%で前年度に比べて、0.6ポイント高くなっている。水洗化率が向上したのは、未接続世帯への訪問による地道な啓発の取り組みも成果の一端であるものと窺える。水洗化率の向上は、生活環境の改善になり、また下水道使用料の増収延いては下水道事業の健全な経営に繋がるものである。安定した収入確保のために啓発活動を継続して水洗化率の向上に努められたい。

総括

下水道事業は、公共用水域の水質保全や生命・財産を守る浸水対策など市民の日常生活に欠くことができない重要なサービスを提供している。平成29年3月に策定された「松阪市公共下水道事業経営戦略」の進行管理に努めるとともに、今後も快適な生活環境の向上のため、経営の効率化を図り健全な経営基盤強化に取り組まれたい。

決　算　審　査　資　料

資料（第１表）

業　務　概　況　表

項　目	単位	29年度	28年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口（A）	人	165,040	165,918	△878	△0.5
排水戸数	戸	29,399	28,598	801	2.8
全体計画人口	人	139,400	139,400	0	0.0
処理区域内人口（B）	人	90,471	89,045	1,426	1.6
処理区域内水洗化人口	人	70,581	68,910	1,671	2.4
処理区域内世帯数	世帯	40,038	39,052	986	2.5
水洗化世帯数	世帯	31,436	30,332	1,104	3.6
行政区域面積	ha	62,358	62,366	△8	△0.1
全体計画面積	ha	4,583.0	4,583.0	0.0	0.0
処理区域面積	ha	1,908.0	1,877.2	30.8	1.6
人口普及率　(B)／(A)	%	54.8	53.7	1.1	—
面積普及率	%	3.1	3.0	0.1	—
面積普及率（全体計画）	%	41.6	41.0	0.6	—
水洗化率（人口）	%	78.0	77.4	0.6	—
水洗化率（世帯）	%	78.5	77.7	0.8	—
年間総処理水量	m^3	7,764,574	7,556,799	207,775	2.7
１日平均処理水量	m^3	21,273	20,704	569	2.7
年間総排水量（有収水量）	m^3	7,603,770	7,465,304	138,466	1.9
１日平均排水量	m^3	20,832	20,453	379	1.9
下水管延長	m	642,737	631,494	11,243	1.8
汚水管延長	m	596,554	585,664	10,890	1.9
雨水管延長	m	46,183	45,830	353	0.8
損益勘定所属職員数	人	12	13	△1	△7.7
管渠部門職員数	人	3	3	0	0.0
その他総務管理部門職員数	人	9	10	△1	△10.0
資本勘定所属職員数	人	24	23	1	4.3

資料（第２表）

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
営業収益	1,691,899,793	1,666,918,228	24,981,565	1.5
下水道使用料	1,330,730,633	1,306,092,228	24,638,405	1.9
負担金	357,009,000	360,826,000	△3,817,000	△1.1
受託事業収益	4,160,160	0	4,160,160	皆増
営業費用	3,007,452,026	2,954,036,409	53,415,617	1.8
管渠費	93,602,030	100,019,095	△6,417,065	△6.4
普及促進費	28,307,255	26,887,410	1,419,845	5.3
受託工事費	3,600,000	0	3,600,000	皆増
業務費	64,800,713	70,189,526	△5,388,813	△7.7
総係費	50,432,470	39,715,497	10,716,973	27.0
流域下水道費	639,858,419	622,736,219	17,122,200	2.7
減価償却費	2,126,851,139	2,094,460,147	32,390,992	1.5
資産減耗費	0	28,515	△28,515	皆減
営業利益（△は損失）	△1,315,552,233	△1,287,118,181	△28,434,052	2.2
営業外収益	2,160,798,661	2,188,072,164	△27,273,503	△1.2
受取利息及び配当金	1,748,603	1,283,373	465,230	36.3
他会計補助金	1,305,580,000	1,365,819,000	△60,239,000	△4.4
国庫補助金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
県補助金	3,962,000	3,962,000	0	0.0
長期前受金戻入	845,827,755	811,025,094	34,802,661	4.3
雑収益	2,680,303	4,982,697	△2,302,394	△46.2
営業外費用	956,723,974	993,957,221	△37,233,247	△3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	817,863,014	858,746,125	△40,883,111	△4.8
補助金	7,482,000	7,951,000	△469,000	△5.9
雑支出	131,378,960	127,260,096	4,118,864	3.2
経常利益（△は損失）	△111,477,546	△93,003,238	△18,474,308	19.9
特別利益	39,957,061	38,351,730	1,605,331	4.2
過年度損益修正益	39,825,970	37,988,529	1,837,441	4.8
その他特別利益	131,091	363,201	△232,110	△63.9
当年度純利益（△は損失）	△71,520,485	△54,651,508	△16,868,977	30.9
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	△128,496,909	△73,845,401	△54,651,508	74.0
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	△200,017,394	△128,496,909	△71,520,485	55.7
総　収　益	3,892,655,515	3,893,342,122	△686,607	△0.1
総　費　用	3,964,176,000	3,947,993,630	16,182,370	0.4

資料（第３表）

比　較　貸　借　対　照　表

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増 減 率
固定資産	84,701,405,278	83,984,990,550	716,414,728	0.9
有形固定資産	75,620,384,746	74,704,640,914	915,743,832	1.2
土地	211,753,849	206,354,295	5,399,554	2.6
建物	231,031,034	37,839,259	193,191,775	510.6
構築物	73,597,774,081	72,401,842,247	1,195,931,834	1.7
機械及び装置	1,276,895,337	399,533,774	877,361,563	219.6
工具器具及び備品	659,575	847,835	△188,260	△22.2
建設仮勘定	302,270,870	1,658,223,504	△1,355,952,634	△81.8
無形固定資産	8,261,446,642	8,462,524,349	△201,077,707	△2.4
施設利用権	8,260,986,257	8,462,413,237	△201,426,980	△2.4
ソフトウェア	460,385	111,112	349,273	314.3
投資	819,573,890	817,825,287	1,748,603	0.2
基金	819,573,890	817,825,287	1,748,603	0.2
流動資産	1,694,824,597	1,606,241,090	88,583,507	5.5
現金預金	1,515,866,695	1,440,758,884	75,107,811	5.2
未収金	178,957,902	165,482,206	13,475,696	8.1
未収金	204,074,745	190,871,256	13,203,489	6.9
貸倒引当金	△25,116,843	△25,389,050	272,207	△1.1
資産合計	86,396,229,875	85,591,231,640	804,998,235	0.9

（単位：円、%）

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増 減 率
固定負債	40,337,502,577	41,005,734,482	△668,231,905	△1.6
企業債	40,180,261,227	40,856,616,207	△676,354,980	△1.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,180,261,227	40,856,616,207	△676,354,980	△1.7
引当金	157,241,350	149,118,275	8,123,075	5.4
退職給付引当金	157,241,350	149,118,275	8,123,075	5.4
流動負債	3,134,397,620	3,001,707,116	132,690,504	4.4
企業債	2,380,154,980	2,295,210,753	84,944,227	3.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,380,154,980	2,295,210,753	84,944,227	3.7
未払金	729,579,532	677,184,412	52,395,120	7.7
引当金	20,637,737	19,447,352	1,190,385	6.1
賞与引当金	17,393,394	16,410,250	983,144	6.0
法定福利費引当金	3,244,343	3,037,102	207,241	6.8
その他流動負債	4,025,371	9,864,599	△5,839,228	△59.2
繰延収益	37,210,264,375	35,805,633,491	1,404,630,884	3.9
長期前受金	47,256,823,042	45,006,364,403	2,250,458,639	5.0
長期前受金収益化累計額	△10,046,558,667	△9,200,730,912	△845,827,755	9.2
負債合計	80,682,164,572	79,813,075,089	869,089,483	1.1
資本金	5,899,976,660	5,899,976,660	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△185,911,357	△121,820,109	△64,091,248	52.6
資本剰余金	14,106,037	6,676,800	7,429,237	111.3
受贈財産評価額	4,297,495	4,297,495	0	0.0
国庫補助金	9,808,542	2,379,305	7,429,237	312.2
利益剰余金（△は欠損金）	△200,017,394	△128,496,909	△71,520,485	55.7
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△200,017,394	△128,496,909	△71,520,485	55.7
資本合計	5,714,065,303	5,778,156,551	△64,091,248	△1.1
負債・資本合計	86,396,229,875	85,591,231,640	804,998,235	0.9

資料（第４表）

経　営　分　析　表

項目			単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
有収率			%	98.1	96.7	96.0	98.8	97.9
使用料単価			円/㎥	175.7	174.9	174.9	175.0	175.0
汚水処理原価			円/㎥	212.6	220.2	222.3	228.9	275.5
汚水処理原価〔維持管理費〕			円/㎥	121.0	124.8	130.0	125.5	129.4
汚水処理原価〔資本費〕			円/㎥	91.6	95.4	92.3	103.4	146.1
使用料回収率			%	82.6	79.4	78.7	76.5	63.5
処理収益			円	△36.9	△45.3	△47.4	△53.9	△100.5
一般家庭用使用料			円	2,971	3,056	3,056	3,056	3,056
職員1人当たり	処理区域内人口		人	6,724	6,490	6,675	6,850	7,539
	有収水量		m^3	587,542	546,612	562,053	574,254	633,648
	料金収益		千円	103,237	95,579	98,326	100,469	110,894
	営業収益		千円	133,613	123,308	126,142	128,224	140,992
排水量1万㎥当たり職員数	損益勘定職員数		人	6.2	6.7	6.5	6.4	5.8
	内訳	管渠関係	人	0.5	1.5	1.5	1.5	1.4
		その他総務管理	人	5.7	5.1	5.0	4.9	4.3

算　　式	備　　考
年間総排水量（有収水量） / 年間総処理水量 × 100	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。
使用料収入 / 年間総排水量（有収水量）	有収水量1㎥当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
汚水処理費 / 年間総排水量（有収水量）	有収水量1㎥当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費は、維持管理費（日常の下水道施設の維持管理に要する経費）と資本費（減価償却費及び汚水に係る企業債利息）に分けられる。
汚水処理費（維持管理費） / 年間総排水量（有収水量）	
汚水処理費（資本費） / 年間総排水量（有収水量）	
使用料単価 / 汚水処理原価 × 100	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。
使用料単価－汚水処理原価	有収水量1㎥当たりの汚水を処理することによる損益である。
1カ月20㎥当たりの下水道使用料（税込み）	平均的な世帯の1カ月の汚水量を想定している。お客様サービスの観点からは、低いほうが良い。
処理区域内人口 / 損益勘定職員数	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。
年間総排水量（有収水量） / 損益勘定職員数	
料金収益 / 損益勘定職員数	
営業収益 / 損益勘定職員数	
損益勘定職員数 / 1日平均排水量 × 10,000	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
管渠関係職員数 / 1日平均排水量 × 10,000	
その他総務管理職員数 / 1日平均排水量 × 10,000	

資料（第５表）

財　務　分　析　表

項　目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自己資本構成比率		48.1	46.5	47.5	48.6	49.7
固定負債構成比率		51.6	50.7	49.3	47.9	46.7
固定資産対長期資本比率		99.2	101.7	101.7	101.7	101.7
流動比率		395.1	42.3	49.9	53.5	54.1
総収支比率		98.1	93.6	98.1	98.6	98.2
経常収支比率		97.0	97.0	98.0	97.6	97.2
営業収支比率		72.0	56.3	55.9	56.4	56.2
企業債元金償還金対減価償却費比率		135.8	155.8	163.9	170.9	179.2
累積欠損金比率		60.5	―	4.5	7.7	11.8
料金収益に対する比率	企業債償還元金	152.9	160.9	164.7	168.0	172.5
	企業債利息	77.3	74.8	70.2	65.7	61.4
	企業債元利償還金	230.2	235.8	235.0	233.7	233.9
	減価償却費	112.6	161.9	160.5	160.4	159.8
	職員給与費	8.9	9.0	8.5	6.8	6.9

※　25年度は、新会計基準適用前の算式による数値

（単位：%）

算　　式	備　　考
資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 × 100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
固定負債 / 負債・資本合計 × 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 × 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ましい。
総収益 / 総費用 × 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 × 100	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 × 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 × 100	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し，経営が悪化しているといえる。
企業債償還元金 / 料金収益 × 100	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債利息 / 料金収益 × 100	料金収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金＋企業債利息 / 料金収益 × 100	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費 / 料金収益 × 100	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
職員給与費 / 料金収益 × 100	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第６表）

費　用　節　別　比　較　表

科　目	29　年　度		28　年　度		比較増減
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	
営業費用	3,007,452,026	75.9	2,954,036,409	74.8	53,415,617
人件費	91,491,402	2.3	88,820,291	2.2	2,671,111
給料	44,588,916	1.1	44,404,605	1.1	184,311
手当等	18,455,519	0.5	18,968,758	0.5	△513,239
賞与引当金繰入額	5,856,062	0.1	5,982,278	0.2	△126,216
法定福利費	13,307,315	0.3	12,847,012	0.3	460,303
法定福利費引当金繰入額	1,077,622	0.0	1,089,963	0.0	△12,341
退職給付引当金繰入額	8,205,968	0.2	5,527,675	0.1	2,678,293
物件費その他の経費	2,915,960,624	73.6	2,865,216,118	72.6	50,744,506
賃金	1,690,500	0.0	1,656,000	0.0	34,500
旅費	315,264	0.0	150,677	0.0	164,587
被服費	23,300	0.0	53,800	0.0	△30,500
備消品費	1,556,680	0.0	1,721,127	0.0	△164,447
燃料費	161,842	0.0	157,648	0.0	4,194
光熱水費	841,824	0.0	846,140	0.0	△4,316
印刷製本費	512,000	0.0	474,926	0.0	37,074
通信運搬費	4,036,514	0.1	3,847,344	0.1	189,170
広告料	60,000	0.0	60,000	0.0	0
委託料	42,188,784	1.1	49,685,820	1.3	△7,497,036
手数料	2,910,766	0.1	2,824,329	0.1	86,437
使用料	4,726,776	0.1	3,482,717	0.1	1,244,059
賃借料	1,062,281	0.0	1,523,282	0.0	△461,001
修繕費	19,658,537	0.5	18,328,405	0.5	1,330,132
動力費	8,289,852	0.2	7,650,539	0.2	639,313
工事請負費	3,600,000	0.1	0	－	3,600,000
補助及び交付金	53,736	0.0	53,243	0.0	493

（単位：円、%）

科　目	29　年　度		28　年　度		比較増減
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
負担金	695,317,656	17.5	677,736,921	17.2	17,580,735
保険料	267,669	0.0	270,615	0.0	△2,946
厚生福利費	173,500	0.0	203,923	0.0	△30,423
貸倒引当金繰入額	1,662,004	0.0	0	－	1,662,004
有形固定資産減価償却費	1,872,257,492	47.2	1,842,157,185	46.7	30,100,307
無形固定資産減価償却費	254,593,647	6.4	252,302,962	6.4	2,290,685
固定資産除却費	0	－	28,515	0.0	△28,515
営業外費用	956,723,974	24.1	993,957,221	25.2	△37,233,247
企業債利息	817,555,069	20.6	858,433,797	21.7	△40,878,728
借入金利息	307,945	0.0	312,328	0.0	△4,383
水洗便所設置費補助金	7,482,000	0.2	7,951,000	0.2	△469,000
その他雑支出	990,344	0.0	811,698	0.0	178,646
消費税雑支出	130,388,616	3.3	126,448,398	3.2	3,940,218
合　計	3,964,176,000	100.0	3,947,993,630	100.0	16,182,370

資料（第７表）

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

区分			金額
営業未収金	下水道使用料		138,852,772
	過年度下水道使用料	平成20年度分	13,628
		平成23年度分	100,403
		平成24年度分	1,810,676
		平成25年度分	1,066,497
		平成26年度分	789,515
		平成27年度分	1,033,816
		平成28年度分	1,033,413
		計	5,847,948
	小　計		144,700,720
営業外未収金	県補助金		3,962,000
	消費税及び地方消費税還付金		27,567,165
	小　計		31,529,165
その他未収金	受益者負担金及び分担金		6,928,720
	過年度受益者負担金及び分担金	平成16年度分	9,910
		平成17年度分	40,800
		平成18年度分	172,370
		平成19年度分	67,200
		平成20年度分	126,860
		平成21年度分	171,100
		平成22年度分	430,090
		平成23年度分	890,290
		平成24年度分	1,451,325
		平成25年度分	2,702,808
		平成26年度分	3,753,520
		平成27年度分	5,255,490
		平成28年度分	4,685,194
		計	19,756,957
	その他負担金		1,156,680
	その他未収金		2,503
	小　計		27,844,860
合　計			204,074,745 （前年度 190,871,256 ）

（単位：円）

	区　　分	29年度	28年度	比較増減
過年度未収金	下水道使用料	5,847,948	6,893,579	△1,045,631
	受益者負担金及び分担金	19,756,957	21,871,909	△2,114,952
	合　　計	25,604,905	28,765,488	△3,160,583

（単位：円）

	区　　分	29年度	28年度	比較増減
不納欠損額	下水道使用料	807,861	18,515,291	△17,707,430
	受益者負担金及び分担金	1,126,350	2,525,210	△1,398,860
	契約解除違約金	15,715	0	15,715
	合　　計	1,949,926	21,040,501	△19,090,575

松阪市松阪市民病院事業

平成29年度　　松阪市民病院事業

1　事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりである。延べ入院患者数は101,967人で、前年度に比べ2,284人（2.3%）の増加、延べ外来患者数は148,715人で、前年度に比べ453人（0.3%）の増加となっている。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区分			予定量	実施量	
病床数		一般病床	326 床	利用率	85.7 %
		感染症2類病床	2 床		0.0 %
		計	328 床		85.7 %
患者数	年間	入院	100,740 人	101,967 人	
		外来	149,084 人	148,715 人	
	一日平均	入院	276 人	279 人	
		外来	611 人	609 人	
建設改良事業			269,100,000 円	255,642,019 円	

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア　収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科目	予算額	決算額	予算に対する増減	収入率
医業収益	9,107,793,000	(12,474,399) 9,234,437,933	126,644,933	101.4
医業外収益	783,821,000	(8,004,047) 797,752,404	13,931,404	101.8
訪問看護ステーション事業収益	29,858,000	(14,611) 30,174,160	316,160	101.1
居宅介護支援事業収益	2,776,000	3,030,400	254,400	109.2
病院事業収益	9,924,248,000	(20,493,057) 10,065,394,897	141,146,897	101.4
前年度病院事業収益	10,051,612,000	(19,080,489) 10,076,332,672	24,720,672	100.2

※　(　　)の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の５ヵ年の推移は次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入　院　収　益	64.7	63.4	61.7	58.6	59.8
外　来　収　益	33.0	34.4	36.1	39.4	38.1
他会計負担金	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
その他医業収益	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3
合　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ　収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科　目	予算額	決算額	不用額	執行率
医業費用	9,314,729,974	(93,056,700) 9,125,294,211	189,435,763	98.0
医業外費用	203,774,026	<11,929,700> (193,018) 203,774,026	0	100.0
訪問看護ステーション事業費用	31,023,000	(125,768) 27,469,445	3,553,555	88.5
居宅介護支援事業費用	9,144,000	8,178,498	965,502	89.4
特別損失	272,035,000	272,034,327	673	99.9
病院事業費用	9,830,706,000	(93,375,486) 9,636,750,507	193,955,493	98.0
前年度病院事業費用	9,953,255,000	(90,111,267) 9,774,341,611	178,913,389	98.2

※（　　）の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※＜　　＞の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア　資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科　目	予　算　額	決　算　額	予算に対する増減	収入率
企　業　債	163,600,000	154,600,000	△9,000,000	94.5
他会計負担金	456,569,000	456,569,000	0	100.0
寄　附　金	60,000	10,060,000	10,000,000	16766.7
貸付金返還金	10,320,000	12,480,000	2,160,000	120.9
資本的収入	630,549,000	633,709,000	3,160,000	100.5
前年度資本的収入	914,538,000	908,858,000	△5,680,000	99.4

イ　資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科　目	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
建設改良費	269,100,000	(18,507,436) 255,642,019	0	13,457,981	95.0
企業債償還金	733,795,000	733,794,887	0	113	99.9
投　資	67,240,000	60,900,000	0	6,340,000	90.6
資本的支出	1,070,135,000	(18,507,436) 1,050,336,906	0	19,798,094	98.1
前年度資本的支出	1,459,610,000	(42,912,719) 1,437,711,374	0	21,898,626	98.5

※（　　）の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億1,663万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,799万円、過年度分損益勘定留保資金3億9,863万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア　企業債

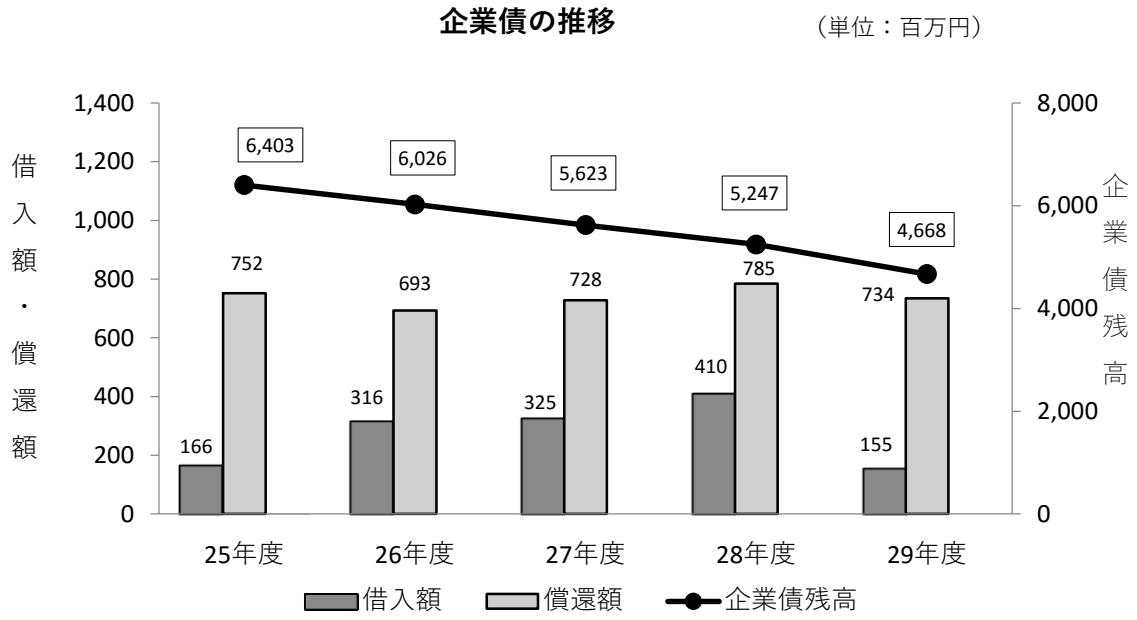
（単位：円）

起債の目的	限度額	執行額	余裕額
医療機械器具整備事業	109,500,000	109,500,000	0
建物附帯設備整備事業	54,100,000	45,100,000	9,000,000
計	163,600,000	154,600,000	9,000,000

企業債の平成30年3月末現在高は次表のとおりである。

（単位：円）

区分	平成28年度末現在高	当年度			平成29年度末現在高
		借入額	償還額	差引	
企業債	5,247,430,229	154,600,000	733,794,887	△579,194,887	4,668,235,342



イ　一時借入金

借入限度額は、5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

（単位：円）

区分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	4,701,033,000	4,642,795,924	58,237,076
交際費	1,500,000	986,153	513,847

エ　他会計からの補助金

（単位：円）

区　　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額
他 会 計 補 助 金	287,986,000	287,367,200	618,800

オ　たな卸資産購入限度額

（単位：円）

区　　分	限　度　額	執　行　額	余　裕　額
た な 卸 資 産 購 入	3,400,000,000	3,150,774,513	249,225,487
注）たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は233,334,609円である。			

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

（単位：万円）

区分	科目	内容	27年度	28年度	29年度
【基準内】	収益的収入		49,570	47,581	45,301
	医業収益				
	他会計負担金	救急病院	7,479	7,594	7,422
	医業外収益				
	他会計補助金	研究研修費・経営研修費	2,238	2,085	1,985
		基礎年金拠出金公的負担経費	5,301	5,091	5,050
		共済追加費用	3,300	2,340	2,932
		児童手当に要する経費	1,490	1,660	1,549
		医師確保対策経費	16,615	16,923	15,788
		小計	28,944	28,100	27,304
	他会計負担金				
		リハビリテーション医療	406	384	392
		建設改良（利息）	12,742	11,504	10,183
		小計	13,147	11,888	10,575
	資本的収入		44,779	47,917	45,657
	他会計負担金				
	他会計負担金	建設改良（建設改良費）	1,250	1,250	1,250
		建設改良（元金）	0	0	44,407
	他会計出資金				
	他会計出資金	建設改良（元金）	43,529	46,667	0
	基準内合計		94,348	95,498	90,958
【基準外】	収益的収入		200	0	1,432
	医業外収益				
	他会計補助金	病院改革推進経費	0	0	1,432
	他会計負担金	看護師学校補助	200	0	0
	基準外合計		200	0	1,432
繰入金総合計			94,548	95,498	92,390

※ 平成29年4月3日総財公第41号
各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による
「平成29年度の地方公営企業繰出金について」

3　経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料（第２表）のとおりである。

本年度は総収益 100 億 4,490 万円に対し、総費用 98 億 6,759 万円で差引 1 億 7,732 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 1,235 万円（0.1%）減少している。これは、医業収益のうち、入院収益が 8,330 万円（1.5%）増加している一方、外来収益が 1 億 3,302 万円（3.6%）減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 1 億 8,290 万円（1.8%）減少しており、主として、医業費用の材料費 2 億 2,762 万円（7.0%）が減少したことによるものである。

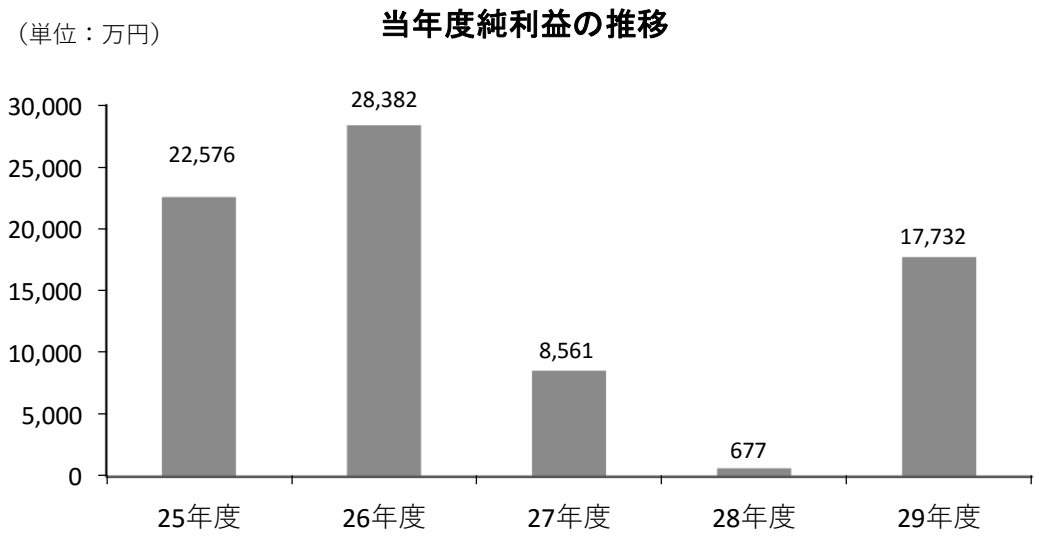
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、101.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイント高くなっている。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収　　益	829,979 (50,336)	918,405 (49,094)	956,406 (49,770)	1,005,725 (47,581)	1,004,490 (46,733)
費　　用	807,403	890,024	947,845	1,005,048	986,759
損　　益	22,576	28,382	8,561	677	17,732
総収支比率	102.8	103.2	100.9	100.1	101.8

※（　　）は、一般会計繰入金



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益 92 億 5,515 万円は、前年度に比べ 4,335 万円（0.5%）の減、医業費用 90 億 6,776 万円は、前年度に比べ 1 億 4,795 万円（1.6%）の減となっている。

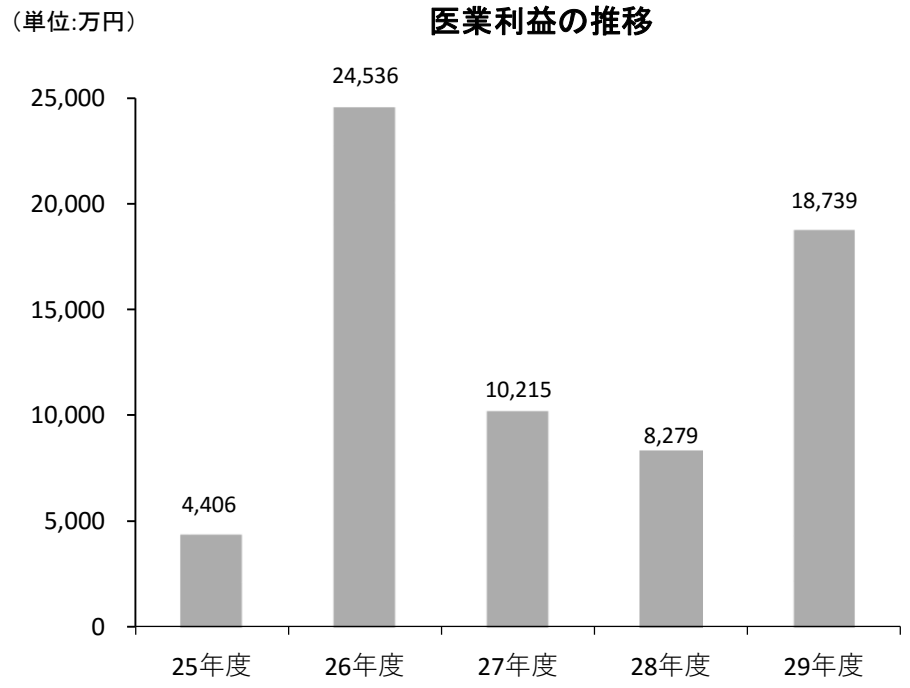
医業収益、医業費用とも減少しているが、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は 102.1%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント高くなっている。

なお、ここでいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業の収益・費用、及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医 業 収 益	770,710	815,669	872,561	929,850	925,515
医 業 費 用	766,304	791,133	862,345	921,571	906,776
医 業 損 益	4,406	24,536	10,215	8,279	18,739
医業収支比率	100.6	103.1	101.2	100.9	102.1



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は 48.8%で前年度に比べ 0.9 ポイントの上昇、薬品費は 23.2%で 2.0 ポイントの低下、診療材料費は 8.9%で 0.2 ポイントの低下となっている。給食材料費は 1.0%で 0.1 ポイントの上昇である。

過去５年間の状況は次表のとおりである。

区　分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人　件　費	万円	382,068	396,588	422,845	441,480	442,810
	%	49.9	50.1	49.0	47.9	48.8
薬　品　費	万円	136,093	151,003	180,875	231,887	210,405
	%	17.8	19.1	21.0	25.2	23.2
診療材料費	万円	74,720	80,331	85,652	83,693	80,813
	%	9.8	10.2	9.9	9.1	8.9
給食材料費	万円	7,139	7,098	7,469	7,919	8,771
	%	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
医 業 費 用	万円	766,304	791,133	862,345	921,571	906,776

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ 250,682 人であり、前年度に比べ 2,737 人（1.1%）増加している。一日平均で見ると、入院患者数は増加したが、外来患者数は減少が続いている。

（単位：人）

区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
合　　計			255,910	256,280	254,202	247,945	250,682
	入 院	年　　間	100,352	99,957	101,680	99,683	101,967
		一 日 平 均	275	274	278	273	279
	外 来	年　　間	155,558	156,323	152,522	148,262	148,715
		一 日 平 均	638	641	628	610	609

4　財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第３表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は 107 億 1,942 万円で、前年度に比べ 1 億 2,426 万円(1.2%)増加している。

ア　固定資産は 71 億 9,838 万円で、前年度に比べ 3 億 4,890 万円（4.6%）減少している。

主なものとして、建物で 2 億 1,875 万円、医療機械器具で 7,034 万円減少している。

イ　流動資産は 35 億 2,104 万円で、前年度に比べ 4 億 7,316 万円（15.5%）増加している。

これは主として、現金預金が 4 億 5,381 万円増加したことによるものである。なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は 20 名分で 28 万円となっている。

なお、未収金の状況は資料（第 7 表)、貯蔵品の執行状況は資料（第 8 表）にそれぞれ示すとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は 88 億 7,149 万円で、前年度に比べ 5,306 万円（0.6%）減少している。

ア　固定負債は 50 億 1,885 万円で、前年度に比べ 3 億 9,378 万円（7.3%）減少している。

これは主として、退職給付引当金で 2 億 5,491 万円 (29.1%) 増加したものの、1 年を超えて償還される企業債が 6 億 3,241 万円（14.0%）減少したことによるものである。

イ　流動負債は 17 億 1,639 万円で、前年度に比べ 1 億 4,403 万円（9.2%）増加している。

これは主として、未払金が 8,648 万円（14.6%)、1 年以内に償還される企業債が 5,321 万円（7.3%）増加したことによるものである。

ウ　繰延収益は 21 億 3,625 万円で、前年度に比べ 1 億 9,669 万円（10.1%）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は 18 億 4,792 万円で、前年度に比べ 1 億 7,732 万円(10.6%)増加している。

ア　資本金は 59 億 3,782 万円で、前年度と同額である。

イ　欠損金は 40 億 8,989 万円となり、前年度に比べ 1 億 7,732 万円（4.2%）減少している。

なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料（第９表）のとおりである。

(4) 財務比率について

過去５年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

（単位：％）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流　動　比　率	470.4	179.6	172.7	193.8	205.1
自己資本構成比率	27.5	29.6	31.8	34.1	37.2
固定資産対長期資本比率	80.0	86.3	85.4	83.6	80.0

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200％以上である。本年度は 205.1％で、前年度より 11.3 ポイント高くなり、200％を超えた。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は 37.2％で前年度より 3.1 ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。本年度は 80.0％で前年度より 3.6 ポイント低くなっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益１億 7,732 万円に、減価償却費５億 3,803 万円などの増加要因と長期前受金戻入額２億 6,994 万円などの減少要因を加減した結果、8 億 4,787 万円の資金が増加した。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と医療器械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、２億 1,066 万円の資金が増加した。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入等と建設改良企業債の償還による支出を加減した結果、６億 471 万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から４億 5,381 万円増加し、18 億 6,323 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	平成29年度	平成28年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	177,316,760	6,770,070	170,546,690
減価償却費	538,026,662	489,991,270	48,035,392
長期貸付金免除額	57,420,000	45,660,000	11,760,000
固定資産除却損	13,488,240	17,140,257	△3,652,017
退職給付引当金の増減額	254,907,235	294,406,411	△39,499,176
賞与引当金の増減額	10,811,404	△4,526,246	15,337,650
法定福利費引当金の増減額	2,223,007	△927,570	3,150,577
貸倒引当金の増減額	887,655	600,313	287,342
長期前受金戻入額	△269,936,400	△246,333,153	△23,603,247
支払利息	158,100,634	178,263,941	△20,163,307
受取利息及び受取配当金	△15,868	△20,060	4,192
未収金の増減額	△25,669,379	4,162,565	△29,831,944
未払金の増減額	86,475,244	△120,439,409	206,914,653
貯蔵品の増減額	1,370,148	4,872,111	△3,501,963
その他流動資産の増減額	△1,060	11,002	△12,062
その他流動負債の増減額	545,834	△1,760,840	2,306,674
小計	1,005,950,116	667,870,662	338,079,454
利息及び配当金の受取額	15,868	20,060	△4,192
利息の支払額	△158,100,634	△178,263,941	20,163,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	847,865,350	489,626,781	358,238,569
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△203,615,443	△312,213,143	108,597,700
無形固定資産の取得による支出	0	△193,790,270	193,790,270
建設仮勘定による支出	△8,000,000	△4,000,000	△4,000,000
国庫補助金等による収入	0	4,320,000	△4,320,000
寄附金等による収入	10,060,000	110,000	9,950,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	456,569,000	12,500,000	444,069,000
長期貸付金の貸付による支出	△60,900,000	△57,660,000	△3,240,000
長期貸付金の返還による収入	16,550,000	13,450,000	3,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,663,557	△537,283,413	747,946,970

	平成29年度	平成28年度	比較増減
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	154,600,000	409,600,000	△255,000,000
一般会計からの出資金による収入	0	466,668,000	△466,668,000
リース債務の返済による支出	△25,519,140	△41,974,200	16,455,060
建設改良企業債の償還による支出	△733,794,887	△785,161,042	51,366,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,714,027	49,132,758	△653,846,785
資金増加（減少）額	453,814,880	1,476,126	452,338,754
資金期首残高	1,409,414,332	1,407,938,206	1,476,126
資金期末残高	1,863,229,212	1,409,414,332	453,814,880

5 む す び

経営状況について

平成29年度の入院･外来患者数は､入院患者延数で101,967人､前年度に比べ2,284人(2.3%)増加、外来患者延数で148,715人、前年度に比べ453人(0.3%) 増加している。

事業決算は、事業収益が100億4,490万円（前年度100億5,725万円)、事業費用が98億6,759万円（前年度100億5,048万円）で、1億7,732万円（前年度677万円）の純利益となった。前年度と比べ1億7,055万円の増益で、「減収増益」の状況である。

事業収益において、医業収益は前年度に比べ入院収益が8,330万円増加したが、外来収益は1億3,302万円減少している。

事業費用においては､医業費用は高額薬剤の薬価が引き下げられたことにより材料費のうち薬品費が2億1,482万円減少している。高額薬剤の薬価引き下げは、費用の減少と同時にそれに伴う外来収益が減少した一因でもあり、減収増益の要因であると考えられる。

本年度決算は、薬価の引き下げにより患者単価は低下しているが、入院・外来患者数は増加しており、医業利益は大幅に増加している。純利益は過年度退職給付引当金の引当不足額2億1,136万円を分割計上している中での大幅増益であり、評価できる決算である。

医師等の確保について

市民の医療ニーズに対応し、良質な医療サービスを提供するためには、医師・看護師等医療スタッフの確保は重要である。平成29年度末の職員数は、前年度と同数であるが、医師数は、6人減っている。安定した経営を維持するためには、医師の確保は重要な課題であり、医師確保と定着に向けた方策を講じられたい。

総括

松阪市民病院は、地域医療支援病院、災害拠点病院、三重県へき地医療拠点病院等多くの役割を果たしてきている。今後、少子高齢化の進展などにより医療を取り巻く環境が大きく変化することが見込まれており、効率的な病院経営を行う必要がある。病院の基本理念「博愛と医の倫理に基づいた患者様中心の医療を行う」「高度かつ適正な医療を提供し、患者様とご家族の満足と信頼が得られる医療を推進するとともに、広く地域の皆さんの福祉に貢献する。」のもと、職員が一丸となって経営健全化に取り組まれたい。

決　算　審　査　資　料

資料（第１表）

業　務　概　況　表

項　目			単位	29 年 度	28 年 度	比較増減	増減率(%)
病床数（許可病床数）			床	328	328	0	0.0
取扱患者数	外　来	年　間	人	148,715	148,262	453	0.3
		１日平均	人	609	610	△1	△0.2
	入　院	年　間	人	101,967	99,683	2,284	2.3
		１日平均	人	279	273	6	2.2
	計		人	250,682	247,945	2,737	1.1
職員数	医　師		人	47	53	△6	△11.3
	看　護　師		人	288	288	0	0.0
	事　務　職　員		人	17	18	△1	△5.6
	薬剤師、検査技師外		人	89	84	5	6.0
	給　食　職　員		人	18	17	1	5.9
	そ　の　他　職　員		人	18	17	1	5.9
	計		人	477	477	0	0.0
患者１人1日当たり費用			円	36,031	37,025	△994	△2.7
患者１人1日当たり収益			円	36,787	37,373	△586	△1.6
患者１人1日当たり診療収益	入　院		円	54,057	54,459	△402	△0.7
	外　来		円	23,640	24,610	△970	△3.9
	計		円	36,012	36,610	△598	△1.6

資料（第２表）

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
医業収益	9,221,963,534	9,266,432,624	△44,469,090	△0.5
入院収益	5,511,979,227	5,428,682,691	83,296,536	1.5
外来収益	3,515,661,173	3,648,682,233	△133,021,060	△3.6
他会計負担金	74,217,000	75,938,000	△1,721,000	△2.3
その他医業収益	120,106,134	113,129,700	6,976,434	6.2
医業費用	9,032,237,511	9,180,170,825	△147,933,314	△1.6
給与費	4,394,562,799	4,381,528,488	13,034,311	0.3
材料費	3,014,366,178	3,241,985,291	△227,619,113	△7.0
経費	1,020,470,356	998,382,705	22,087,651	2.2
減価償却費	537,228,004	489,191,634	48,036,370	9.8
資産減耗費	20,117,342	21,000,238	△882,896	△4.2
研究研修費	45,492,832	48,082,469	△2,589,637	△5.4
医業利益（△は損失）	189,726,023	86,261,799	103,464,224	119.9
医業外収益	789,748,637	758,752,946	30,995,691	4.1
受取利息配当金	15,868	20,060	△4,192	△20.9
他会計補助金	287,367,200	280,995,000	6,372,200	2.3
他会計負担金	105,747,000	118,876,000	△13,129,000	△11.0
国県補助金	4,711,000	6,863,000	△2,152,000	△31.4
患者外給食収入	3,139,649	3,524,521	△384,872	△10.9
長期前受金戻入	269,936,400	246,333,153	23,603,247	9.6
その他医業外収入	118,831,520	102,141,212	16,690,308	16.3
医業外費用	527,791,347	576,275,039	△48,483,692	△8.4
支払利息	158,100,634	178,263,941	△20,163,307	△11.3
患者外給食材料費	2,355,881	2,925,066	△569,185	△19.5
雑支出	367,334,832	395,086,032	△27,751,200	△7.0
医業外利益（△は損失）	261,957,290	182,477,907	79,479,383	43.6

（単位：円、%）

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション事業収益	30,159,549	29,146,336	1,013,213	3.5
事業収益	30,159,549	29,146,336	1,013,213	3.5
訪問看護ステーション事業費用	27,343,677	27,500,999	△157,322	△0.6
給与費	25,961,712	25,837,807	123,905	0.5
材料費	56,071	49,802	6,269	12.6
経費	1,130,358	1,417,273	△286,915	△20.2
減価償却費	195,536	196,117	△581	△0.3
訪問看護ステーション事業利益（△は損失）	2,815,872	1,645,337	1,170,535	71.1
居宅介護支援事業収益	3,030,400	2,920,320	110,080	3.8
事業収益	3,030,400	2,920,320	110,080	3.8
居宅介護支援事業費用	8,178,498	8,037,036	141,462	1.8
給与費	7,575,376	7,433,517	141,859	1.9
減価償却費	603,122	603,519	△397	△0.1
居宅介護支援事業利益（△は損失）	△5,148,098	△5,116,716	△31,382	0.6
経常利益（△は損失）	449,351,087	265,268,327	184,082,760	69.4
特別損失	272,034,327	258,498,257	13,536,070	5.2
過年度損益修正損	3,255,900	1,479,830	1,776,070	120.0
その他特別損失	268,778,427	257,018,427	11,760,000	4.6
当年度純利益(△は損失)	177,316,760	6,770,070	170,546,690	2519.1
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	△4,286,051,335	△4,292,821,405	6,770,070	△0.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	△4,108,734,575	△4,286,051,335	177,316,760	△4.1
総　収　益	10,044,902,120	10,057,252,226	△12,350,106	△0.1
総　費　用	9,867,585,360	10,050,482,156	△182,896,796	△1.8

資料（第３表）

比　較　貸　借　対　照　表

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増 減 率
固定資産	7,198,379,874	7,547,279,333	△348,899,459	△4.6
有形固定資産	6,830,647,659	7,131,789,063	△301,141,404	△4.2
土地	891,046,242	891,046,242	0	0.0
建物	4,840,246,973	5,058,994,307	△218,747,334	△4.3
構築物	62,385,874	66,692,529	△4,306,655	△6.5
医療機械器具	897,602,881	967,938,172	△70,335,291	△7.3
備品	91,904,455	68,986,579	22,917,876	33.2
車両	7,539,800	10,127,768	△2,587,968	△25.6
リース資産	27,921,434	64,003,466	△36,082,032	△56.4
建設仮勘定	12,000,000	4,000,000	8,000,000	200.0
無形固定資産	155,032,215	193,790,270	△38,758,055	△20.0
その他無形固定資産	155,032,215	193,790,270	△38,758,055	△20.0
投資	212,700,000	221,700,000	△9,000,000	△4.1
長期貸付金	212,700,000	221,700,000	△9,000,000	△4.1
流動資産	3,521,035,604	3,047,878,088	473,157,516	15.5
現金預金	1,863,229,212	1,409,414,332	453,814,880	32.2
未収金	1,561,250,723	1,540,538,999	20,711,724	1.3
未収金	1,566,246,612	1,544,647,233	21,599,379	1.4
貸倒引当金	△4,995,889	△4,108,234	△887,655	21.6
貯蔵品	96,554,609	97,924,757	△1,370,148	△1.4
その他流動資産	1,060	0	1,060	皆増
資産合計	10,719,415,478	10,595,157,421	124,258,057	1.2

（単位：円、%）

科　目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増 減 率
固定負債	5,018,854,564	5,412,634,725	△393,780,161	△7.3
企業債	3,881,226,862	4,513,635,342	△632,408,480	△14.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,881,226,862	4,513,635,342	△632,408,480	△14.0
引当金	1,131,647,578	876,740,343	254,907,235	29.1
退職給付引当金	1,131,647,578	876,740,343	254,907,235	29.1
長期リース債務	5,980,124	22,259,040	△16,278,916	△73.1
流動負債	1,716,387,163	1,572,358,305	144,028,858	9.2
企業債	787,008,480	733,794,887	53,213,593	7.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	787,008,480	733,794,887	53,213,593	7.3
未払金	680,525,852	594,050,608	86,475,244	14.6
引当金	205,506,396	192,471,985	13,034,411	6.8
賞与引当金	174,584,717	163,773,313	10,811,404	6.6
法定福利費引当金	30,921,679	28,698,672	2,223,007	7.7
短期リース債務	16,278,916	25,519,140	△9,240,224	△36.2
その他流動負債	27,067,519	26,521,685	545,834	2.1
繰延収益	2,136,250,477	1,939,557,877	196,692,600	10.1
長期前受金	5,654,286,432	5,187,657,432	466,629,000	9.0
長期前受金収益化累計額	△3,518,035,955	△3,248,099,555	△269,936,400	8.3
負債合計	8,871,492,204	8,924,550,907	△53,058,703	△0.6
資本金	5,937,815,849	5,937,815,849	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△4,089,892,575	△4,267,209,335	177,316,760	△4.2
資本剰余金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
他会計負担金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
欠損金	△4,108,734,575	△4,286,051,335	177,316,760	△4.1
当年度未処理欠損金	△4,108,734,575	△4,286,051,335	177,316,760	△4.1
資本合計	1,847,923,274	1,670,606,514	177,316,760	10.6
負債・資本合計	10,719,415,478	10,595,157,421	124,258,057	1.2

資料（第４表）

経　営　分　析　表

項目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
病床利用率（一般病床）		%	84.3	84.0	85.2	83.8	85.7
外来・入院患者比率		%	155.0	156.4	150.0	148.7	145.8
職員１人１日当たり患者数	入院	人	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
	外来	人	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
	計	人	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4
職員１人１日当たり収入		円	49,421	49,074	49,582	52,137	51,852
患者1人1日当たり	医療材料費	円	8,309	9,066	10,523	12,756	11,675
	薬品費	円	5,318	5,892	7,115	9,352	8,393
	その他医療材料費	円	2,991	3,173	3,407	3,404	3,282
入院患者１人１日当たり給食材料費		円	711	710	735	794	860
医療材料消費率		%	28.3	29.2	31.4	34.8	32.4
医業費用に占める割合	職員給与費	%	49.9	50.1	49.0	47.9	48.8
	医療材料費	%	27.7	29.4	31.0	34.3	32.3
医業収益に対する職員給与費		%	49.6	48.6	48.5	47.5	47.8

算　　式	備　　考
年延入院患者数 / 年延病床数 × 100	一般病床数（許可病床数）に対する入院患者数の比率を示し、病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
年延外来患者数 / 年延入院患者数 × 100	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
年延入院患者数 / 年延職員数	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。
年延外来患者数 / 年延職員数	
年延入院・外来患者数 / 年延職員数	
入院・外来収益 / 年延職員数	入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、収益性をみる。
医業費用材料費（給食材料費を除く） / 年延入院・外来患者数	医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
薬品費 / 年延入院・外来患者数	薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
診療材料費＋医療消耗備品費 / 年延入院・外来患者数	診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
給食材料費 / 年延入院患者数	給食材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
医業費用材料費（給食材料費を除く） / 入院・外来収益 × 100	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さいほど、収益性が高い。
職員給与費 / 医業費用 × 100	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響をみる。
医業費用材料費（給食材料費を除く） / 医業費用 × 100	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響をみる。
職員給与費 / 医業収益 × 100	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や給与水準等が適切であるかを示す指標。低い方が経営的に貢献度が高い。

資料（第５表）

財　務　分　析　表

項　目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自己資本構成比率		27.5	29.6	31.8	34.1	37.2
固定負債構成比率		67.4	55.7	51.6	51.1	46.8
固定資産対長期資本比率		80.0	86.3	85.4	83.6	80.0
流動比率		470.4	179.6	172.7	193.8	205.1
総収支比率		102.8	103.2	100.9	100.1	101.8
経常収支比率		102.8	106.0	103.8	102.7	104.7
医業収支比率		100.6	103.1	101.2	100.9	102.1
企業債元金償還金対減価償却費比率		161.4	262.1	284.1	322.2	273.7
累積欠損金比率		91.6	53.6	49.2	46.1	44.3
診療収益に対する比率	企業債償還元金	10.0	8.7	8.6	8.6	8.1
	企業債利息	3.1	2.7	2.3	2.0	1.8
	企業債元利償還金	13.1	11.4	10.9	10.6	9.9
	減価償却費	6.2	6.4	6.0	5.4	6.0
	職員給与費	50.9	49.9	49.7	48.6	49.1

※　25年度は、新会計基準適用前の算式による数値

（単位：%）

算　　式	備　　考
資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 × 100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
固定負債 ／ 負債・資本合計 × 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
固定資産 ／ 資本金＋剰余金+固定負債＋繰延収益 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
流動資産 ／ 流動負債 × 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
総収益 ／ 総費用 × 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
医業収益＋医業外収益＋訪問看護ステーション事業収益＋居宅介護支援事業収益 ／ 医業費用＋医業外費用＋訪問看護ステーション事業費用＋居宅介護支援事業費用 × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
医業収益＋訪問看護ステーション事業収益＋居宅介護支援事業収益 ／ 医業費用＋訪問看護ステーション事業費用＋居宅介護支援事業費用 × 100	医業費用に対する医業収益の割合で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
建設改良のための企業債元金償還金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 × 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
累積欠損金 ／ 医業収益＋訪問看護ステーション事業収益＋居宅介護支援事業収益 × 100	医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
企業債償還元金 ／ 入院・外来収益 × 100	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債利息 ／ 入院・外来収益 × 100	診療収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金＋企業債利息 ／ 入院・外来収益 × 100	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費 ／ 入院・外来収益 × 100	診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
職員給与費 ／ 入院・外来収益 × 100	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第６表）

費　用　節　別　比　較　表

科　目	29　年　度		28　年　度		比較増減
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	
医業費用	9,067,759,686	91.9	9,215,708,860	91.7	△147,949,174
人件費	4,428,099,887	44.9	4,414,799,812	43.9	13,300,075
給料	1,548,466,200	15.7	1,558,760,748	15.5	△10,294,548
手当等	1,188,343,540	12.0	1,197,904,235	11.9	△9,560,695
賃金	732,405,443	7.4	710,737,159	7.1	21,668,284
報酬	835,800	0.0	0	—	835,800
法定福利費	588,910,089	6.0	570,311,492	5.7	18,598,597
賞与引当金繰入額	174,584,717	1.8	163,773,313	1.6	10,811,404
法定福利費引当金繰入額	30,921,679	0.3	28,698,672	0.3	2,223,007
退職給付引当金繰入額	163,632,419	1.7	184,614,193	1.8	△20,981,774
物件費その他の経費	4,639,659,799	47.0	4,800,909,048	47.8	△161,249,249
薬品費	2,104,052,878	21.3	2,318,874,619	23.1	△214,821,741
診療材料費	808,128,072	8.2	836,933,922	8.3	△28,805,850
給食材料費	87,712,337	0.9	79,185,956	0.8	8,526,381
医療消耗備品費	14,528,962	0.1	7,040,596	0.1	7,488,366
厚生福利費	2,103,433	0.0	1,542,283	0.0	561,150
旅費交通費	423,554	0.0	359,588	0.0	63,966
職員被服費	3,145,731	0.0	2,470,903	0.0	674,828
消耗品費	44,594,778	0.5	45,633,444	0.5	△1,038,666
消耗備品費	10,705,144	0.1	9,578,738	0.1	1,126,406
光熱水費	117,184,900	1.2	111,212,567	1.1	5,972,333
燃料費	19,965,238	0.2	16,092,898	0.2	3,872,340
食糧費	1,058,392	0.0	768,660	0.0	289,732
印刷製本費	8,003,816	0.1	7,143,365	0.1	860,451
修繕費	72,175,957	0.7	94,189,262	0.9	△22,013,305
交際費	913,476	0.0	1,145,120	0.0	△231,644
保険料	10,170,193	0.1	12,836,317	0.1	△2,666,124
通信運搬費	8,891,773	0.1	9,225,512	0.1	△333,739

（単位：円、％）

科　目	29　年　度		28　年　度		比較増減
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
賃借料	68,384,273	0.7	66,245,186	0.7	2,139,087
委託料	633,619,470	6.4	603,136,124	6.0	30,483,346
手数料	4,981,150	0.1	4,619,110	0.0	362,040
諸会費	2,572,000	0.0	1,983,000	0.0	589,000
諸負担金	5,685,677	0.1	5,747,519	0.1	△61,842
貸倒引当金繰入額	1,163,195	0.0	1,289,158	0.0	△125,963
雑費	5,858,564	0.1	4,581,224	0.0	1,277,340
建物減価償却費	239,509,334	2.4	240,525,926	2.4	△1,016,592
構築物減価償却費	4,306,655	0.0	4,306,655	0.0	0
機械器具減価償却費	206,441,391	2.1	187,965,762	1.9	18,475,629
備品減価償却費	10,341,227	0.1	10,066,077	0.1	275,150
車両減価償却費	2,587,968	0.0	2,267,568	0.0	320,400
リース資産減価償却費	36,082,032	0.4	44,859,282	0.4	△8,777,250
無形固定資産減価償却費	38,758,055	0.4	0	—	38,758,055
たな卸資産減耗費	6,629,102	0.1	3,859,981	0.0	2,769,121
固定資産除却費	13,488,240	0.1	17,140,257	0.2	△3,652,017
研究材料費	11,036,807	0.1	10,722,608	0.1	314,199
謝金	1,848,740	0.0	2,880,495	0.0	△1,031,755
図書費	11,872,035	0.1	12,197,227	0.1	△325,192
旅費	20,735,250	0.2	22,282,139	0.2	△1,546,889
医業外費用	527,791,347	5.3	576,275,039	5.7	△48,483,692
企業債利息	158,100,634	1.6	178,263,941	1.8	△20,163,307
患者外給食材料費	2,355,881	0.0	2,925,066	0.0	△569,185
雑支出	367,334,832	3.7	395,086,032	3.9	△27,751,200
特別損失	272,034,327	2.8	258,498,257	2.6	13,536,070
過年度損益修正損	3,255,900	0.0	1,479,830	0.0	1,776,070
その他特別損失	268,778,427	2.7	257,018,427	2.6	11,760,000
合　　計	9,867,585,360	100.0	10,050,482,156	100.0	△182,896,796

資料（第７表）

未　収　金　の　状　況

（単位：円）

区分		金額	備考	
当年度	医業未収金	1,522,919,973	入院収益	967,799,720
			外来収益	546,383,253
			他会計負担金	8,737,000
	医業外未収金	17,196,492	他会計補助金	14,324,200
			国県補助金	594,000
			その他医業外収入	2,278,292
	訪問看護ステーション事業未収金	4,065,972	介護保険収入	2,914,741
			医療保険収入	1,151,231
	居宅介護支援事業未収金	448,790	介護保険収入	448,790
	その他未収金	2,160,000	長期貸付金返還金	2,160,000
過年度	医業未収金	13,664,172	17年度分　1件	26,119
			20年度分　2件	128,580
			22年度分　9件	305,236
			23年度分　16件	444,315
			24年度分　12件	161,755
			25年度分　28件	762,526
			26年度分　61件	1,168,412
			27年度分　145件	4,451,647
			28年度分　186件	6,215,582
	医業外未収金	1,741,213	その他医業外収入	1,741,213
	その他未収金	4,050,000	長期貸付金返還金	4,050,000
計		1,566,246,612	（前年度	1,544,647,233）

（単位：円）

過年度未収金	29年度	28年度	比較増減
	19,455,385	13,202,307	6,253,078

（単位：円）

不納欠損額	29年度	28年度	比較増減
	275,540	688,845	△413,305

資料（第８表）

貯　蔵　品　の　執　行　状　況

薬　　品　　（単位：円）

区　　分	29年度	28年度	比較増減
期首現在高	23,474,736	28,912,550	△5,437,814
受入高	2,106,692,295	2,316,376,480	△209,684,185
払出高	2,104,052,878	2,318,874,619	△214,821,741
資産減耗費	2,209,432	2,939,675	△730,243
期末現在高	23,904,721	23,474,736	429,985

診療材料

区　　分	29年度	28年度	比較増減
期首現在高	74,450,021	73,884,318	565,703
受入高	810,747,609	838,419,931	△27,672,322
払出高	808,128,072	836,933,922	△28,805,850
資産減耗費	4,419,670	920,306	3,499,364
期末現在高	72,649,888	74,450,021	△1,800,133

資料（第９表）

利　益　剰　余　金　年　度　別　経　過

（単位：円）

年　度	当年度純利益（△純損失）	累積額（△欠損金）
１９	△1,051,487,260	△7,634,025,426
２０	△119,621,886	△7,753,647,312
２１	6,048,459	△7,747,598,853
２２	201,682,138	△7,545,916,715
２３	53,403,731	△7,492,512,984
２４	201,227,639	△7,291,285,345
２５	225,763,268	△7,065,522,077
２６	283,816,440	△4,378,429,194
２７	85,607,789	△4,292,821,405
２８	6,770,070	△4,286,051,335
２９	177,316,760	△4,108,734,575